令和元年度事業報告書

自　平成31年 4月 1日
至　令和 2年 3月31日

公益財団法人オイスカ

目次

はじめに

1．海外開発協力事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2．「子供の森」計画事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

3．人材育成事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １３

4．啓発普及事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２６

5．収益事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４４

6．組織の運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４５

はじめに

今日にいたるも世界中で新型コロナウイルスが猛威を振るっており、6月初めの時点で既に640万人以上が感染、40万人に迫る死者がでています。その対応のためにヒト、モノ、カネの流れが止まり、国際社会全体が経済的、社会的に大きなダメージを被り、日常生活が一変しました。そして、多くの人々が心理的な不安感にさいなまれ、政治課題などと連関して各地で暴動なども頻発しています。

わが国でも今年に入って徐々に感染者が増加し、4月7日にはついに緊急事態宣言が発出され、実質的な社会活動がほぼ停止状態となりました。その後、官民挙げての感染防止対応によって感染者数も減少、5月27日にはすべての都道府県で宣言は解除されました。結果、徐々に社会活動が戻ってきていますが、その後も一部でクラスターが発生するなど第2波、第3波襲来の懸念は去っていません。今後、このウイルスと如何に共生しながら新たな日常を構築していくか、模索が続いている現状です。

オイスカでもこうした状況下、国内はもとより海外の活動国等での外出禁止や空港閉鎖などの施策によって2月頃から徐々に影響が及ぶようになり、各種行事・イベントの中止や延期、自粛等の対応に迫られ、各方面で大きな影響を受けております。そうした中での3月末の決算対応となり、役員各位をはじめ関係する皆様方にもご迷惑をおかけする結果となりました。

さて、令和元年度はこのように法人設立以来の予期せぬ状況となりましたが、年度末の一時期を除き、お陰様で当初予定した活動をほぼ計画どおりに実施することができました。①海外開発協力事業では、アジア太平洋地域を中心に13カ国において陸地での植林はもとより海岸線でのマングローブ植林等の環境保全活動や現地の研修センターを拠点としての農業を通じた人材育成を実施いたしました。また、NGO連携無償資金によるフィリピンでのネグロスシルク事業を基盤とする養蚕普及及び全国展開支援事業の案件が本格的にスタートしました。最優先で進めた繰糸機械も無事導入することができ、繭増産体制を敷くことができました。また、これまで育成した人材やネットワークを活かした諸々の海外協力活動は、現地への裨益効果を確実に高める成果となって出てきております。②「子供の森」計画事業では、36の国と地域において、児童・生徒を対象に、体験型環境教育プログラムの実施と、防災・減災（ECO-DRR）につながる植林活動等の環境保全への取り組みをさらに強化。参加国の中で新しく84校がこ

の活動に加わり、当期は累積で 5,264 校が参加するまでに拡大しております。③人材育成事業では、当法人の発足当初から継続的に取り組んでいる開発途上国からの研修員受け入れの通常研修事業に加え、農業・工業の技能実習生の受け入れを行い、企業や農家からの評価も高く、受け入れ希望が増えてきております。当期は 14 の国と地域から総勢 324 名の青年を受け入れることができました。④啓発普及事業では、13 の支部をはじめ 41 の支援組織を中心に全国規模で様々な啓発活動が実施されました。また、東日本大震災後に立ち上げた海岸林再生プロジェクトは第一期の終盤を迎え、ほぼ植栽を完了。仙台空港横の海岸線に 5 キロメートルに及ぶ､順調に生長しているクロマツのグリーンベルトは、復興のシンボルとして地元はもとより関わっていただいた総ての方々に夢を与えてくれています。一方、100 年の森づくりのモデル化を目指す富士山の森づくり活動も、新たな取り組みも加えながら着実に展開しております。さらに、森のつみ木広場の開催、海外ボランティア派遣、国際会議の開催や参加、シンポジウム、セミナー等の実施など、さまざまな活動を通じて、オイスカが実施する国際協力等への理解・参加促進に努めてまいりました。

また平成 29 年 4 月に内閣府賞勲局の認定法人となったことにより、オイスカへの一定額の寄附者に対する推薦資格を得たことで、当期新たに 1 団体に紺綬褒章が授与されました。これで受章は累計 7 企業・団体となりました。

このように、令和元年度も賛助会員の皆様をはじめ、ご協力いただいたすべての皆様のご支援を得て、諸々の事業をほぼ計画どおり実施することが出来ました。ここに厚く御礼申し上げます。ただ、この 4 月からの令和 2 年度は、予期しなかった新型コロナウイルス感染拡大及びその対応に伴うさまざまな影響が長期化し、オイスカ活動にも多大な影響が及ぶことを懸念いたしておりますが、さまざまな見直しを進めながら着実な運営に努め、微力ではありますが、なお一層国際社会に貢献してまいる所存であります。

関係各位におかれましては、引き続きオイスカ活動へのさらなるご支援とご参加、ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和 2 年 6 月

公益財団法人オイスカ
理事長　中野　悦子

1. 海外開発協力事業

総　括

これまで進めてきた「ふるさとづくり」が、国連の定める持続可能な開発目標（SDGs）と方向性が一致しており、長年の開発協力分野での経験を広く現場に活かすべく、自然再生・保全活動、海外人材育成、持続可能な産業の開発・促進を中心とした事業を推進した。

自然再生・保全活動では持続可能性と生物多様性に考慮して地球温暖化のますます進行する危機的な状況を食い止めるべく引き続きマングローブ植林や砂漠での植林活動等を実施した。頻発する災害への生態系を活用した防災減災（Eco-DRR）についても、取り組み方針を固めて強化した。

海外人材育成では継続的にアジア太平洋地域を中心とした各国の研修センターにおいてリーダーシップを発揮できる有為な人材の育成に努めるとともに、昨今の新型コロナウイルス感染拡大状況下でも地域への産物供給や衛生指導などによる貢献を果たしている。

持続可能な産業の開発・促進では、フィリピンでの養蚕普及事業を外務省の日本 NGO 無償資金協力を活用して農民や行政関係者と実施し、行政関係者を中心とした訪日研修などで技術向上などの意識を高め、高まる養蚕への需要を吸収するため事業地を増やして対応している。着実に各地に養蚕を生業とした「ふるさとづくり」を展開しつつある。

これらの取り組みから特徴的なものをいくつかを取り上げ以下に紹介する。

１．プロジェクトの実施成果

＜自然再生・保全活動＞

「ふるさとづくり」の一助となるよう生活環境に近いところでのマングローブ植林や水源涵養林での生態系の回復支援など自然再生・保全活動を実施し、加えて人々の生業を支えるとともに、次世代の子どもたちへのよりよい環境を残すことも視野に入れて本事業を行った。今年度も、フィジー、パプアニューギニア、インドネシア、フィリピン、タイ、モンゴル、バングラデシュ等の各国で活動を実施した。

1.　豊かな森の再生と共生を目指した担い手づくりプロジェクト（インドネシア）

インドネシアのジャワ島、中部ジャワ州と東ジャワ州に跨ってそびえるラウ山は、古来より周辺地域の水がめとして豊かな農業生産を支える役割を果たしてきたが、近代に入り、人口増加に伴い周辺の土地なし農民が耕作地を求めて山岳地帯へ入植した結果、同山の森林面積が減少。また、1950 年代に国営の林業公社によって同山麓にベルト状に植林された松の単層林では、近年、病害虫が爆発的に蔓延しその立ち枯れが進行した。さらに、水不足が深刻化し、特に乾季の農業活動に大きな支障をきたすようになってきたほか、土砂崩れといった自然災害の発生や、荒れた山は山麓まで野生動物による農作物の食害も増加させた。

このような人的要因から起こった負の連鎖を食い止めるべく、経団連自然保護基金の助成を受け、地域の住民を主体とした、森林再生およびその持続的な保全を目指した次世代の育成活動を実施。啓発活動を兼ねた育苗や植林とその保全活動には地域住民だけでなく、包括的に地域の環境や森林の再生を住民自身が担っていけるよう、事業開始時より行政機関や林業公社なども巻き込む形で活動を実施。11 月には植樹祭を開催し、今年度の活動では同地で緑化活動の推奨樹種に指定されているものの中で造林、野生動物の餌となる果樹、地域住民が生計に活用可能なものに分け、地域の学校からの子ども達も含めた 675 名参加の下、7,000 本の植樹を実施。今年度は、10ha に計 10,000 本の植樹を実施、累計 1,318 名が一連の活動に携わった。

また、今後再生に向かっていくラウ山を守る次世代の育成として、本事業では地域の学校の児童、ならびに教師を対象に環境教育事業を実施。植樹活動やその管理だけでなく、学校内での菜園活動を通して、自然に触れながら、多くの学びを得る機会を得た。今年度は現地ステークホルダーからの協力を得て活動を実施したことで、生物多様性豊かな森の再生、並びに次世代の環境保全の担い手づくりという本事業の目的を達成するための確かな一歩を踏み出すことができた。

2.　マングローブ植林プロジェクト（インドネシア、バングラデシュ等、5 カ国）

気候変動に起因する異常気象が頻発し、かつての常識が通用しなくなってきた。巨大台風による津波での家屋倒壊・流出、異常な高波による沿岸浸食、そして海面上昇は各国の沿岸で常態化しつつある。マングローブ植林はこうした気候変動による災害を自然の力をもって軽減していこうとする試みで、近年注目の Eco-DRR（Ecosystem based Disaster Risk Reduction）の一例でもある。

オイスカは、令和元年度も企業・労働組合等の支援を得て、インドネシア、タイ、フィリピン、バングラデシュ、そしてフィジーの 5 カ国において、合計で 127 ヘクタール約 53 万本に及ぶマングローブ植林活動を行った（11 ヘクタール 18,600 本の「子供の森」計画の中でのマングローブ植林実績も含む）。過去約 20 年に渡り各国において進めてきたマングローブ植林活動は、累計で約 8,200 ヘクタールとなった。

今年度、新たな試みも始まった。インドネシアでは、マングローブと住居を守る防波堤を建設したことだ。プロジェクトサイトのあるジャワ島北岸ドゥマック県では高波、海面上昇が続き植栽後数年経過したマングローブでさえも根こそぎ倒されるような被害も起きている。そこで、強固な防波堤を築き、その内側に密度の高いマングローブを植栽することで、沿岸の住宅地をマングローブと防波堤のダブルで防ごうという試みだ。

今後も旧来の考え方にとらわれず、マングローブ植林のパイオニアとして、時代の変化に応じた柔軟で積極的なマングローブ植林の実施に努めていきたい。

3.　モンゴル・ブルガン県における希少種芍薬の保全と住民主体の持続可能な森林保全活動の推進

トヨタ環境活動助成プログラムの助成を受け、2018 年 1 月より 2 年計画で実施してきた当事業は 2019 年 12 月に計画通り終了した。この事業では、モンゴル国の北部に位置するブルガン県セレンゲ区内の森林を対象に、研修生 OB 達が中心的な役割を担い、地域住民と共に希少種芍薬の保全活動に取り組むと同時に、森林の持続的な保全を目指し、地域住民主体の森林保全と生計向上活動として養蜂の普及に取り組んだ。

２年間の成果は、希少種芍薬 150 本の定植と 1000 本の播種を実施し、その後の管理も適切に実施した結果、ほぼ全てが生存している。森林保全では、対象地域の環境に適する苗木を訪日研修生 OB 等が育成し、1 年目に 5 種 2000 本、2 年目に 4 種 2000 本、計 4000 本の苗木を 2 ha に植林し、1 年目は 100 本が欠けたがその後補植を実施し、これもほぼ全ての苗が生存している。

生計向上を目的とした養蜂の普及は、対象地域内から 20 戸の受益者を選定し、養蜂の管理に必要な研修、資機材や蜂の供与を実施し、全ての受益者が養蜂についての技術を習得し、はちみつの生産販売まで行えるようになった。養蜂の受益者は皆芍薬や森林保全の活動にも関わっており、養蜂を通じて生計が向上することで、他の住民への養蜂の普及と持続的な森林保全活動への参画が期待される。

当事業はモンゴルの行政府からも高く評価されており、今回の事業に参加した住民が主体となり、芍薬の保全と森林保全の管理、養蜂事業について取り組みを継続していけるよう、引き続きオイスカモンゴル総局のスタッフも適宜フォローを続けていく。

＜海外人材育成＞

これまで、主にアジア太平洋地域において、農村地域の農業振興や環境保全活動のリーダーとなる人材の育成に取り組んできた本事業であるが、その取り組みには様々な形態がある。政府との良好な信頼関係から長期にわたり活動を続けているマレーシア・サバ州と、新たな研修センターの設立から3年を経たミャンマーでの活動についてここでは紹介する。

（マレーシア）

農村や小規模起業家の生計向上を図るマレーシア政府の取り組みに合わせて、マレーシア農業食品産業省(MAFI)と提携したオイスカは、1977 年からサバ州のコミュニティ開発に貢献しており、地元では KPD として知られる MAFI の農村開発公社の傘下にある KPD オイスカ青年研修センターでは、サバ州全域からの 17～25 歳の青年に対し食品加工、農業全般、水田栽培、キノコ、家禽生産に関する研修プログラムを提供している。研修センターでの 1 年 4 ヶ月の研修は、研修生のリーダーシップと管理能力を磨き、彼らが人生を通してそれらを活用するのに役立つ必要な新しい知識と経験を習得させている。2019 年 10 月 12 日、合計 68 名の研修生が研修プログラムを修了し、1 か月後の 11 月 11 日から 74 人の新しい研修生を迎えた。

青年への人材育成活動に加え、研修センターはコロナウイルス感染拡大の移動制限の中、住民に希望を与える活動も実施している。地域住民が食糧へのアクセスに苦労する中、研修センターの近くに住む地元の人々は、野菜、米、鶏肉など、すぐに入手できる研修センターの新鮮な食材を提供されている。

（ミャンマー）

ミャンマー農業指導者研修センターの3期生 20 名（男女計）が今年 3 月末に卒業を迎えた。昨年 5 月からの研修では、約 10 ヶ月間、稲作、蔬菜栽培、養鶏、食品加工など、実践を通じて学びを深めた。農場での稲や野菜の栽培研修に加え、ミャンマー の中央乾燥地域で広く栽培されているゴマ、ヒヨコ豆等の換金作物の栽培や、身近にある有機資材を利用したボカシ肥料や自然農薬の作成や利用、そして生産をした農産物を販売するまで一貫して学び、卒業後の彼らの活躍が期待される。また、同じ 3 月末には、1997 年に開所したもう一つのミャンマー農村開発研修センターでも第 23 期生 18 名が卒業した。2020 年度の研修開始はコロナの収束次第であるが、引き続き両方の研修センターでの研修や地域社会への貢献活動に取り組んでいく予定である。

＜持続可能な産業の開発／促進活動＞

農村地域の開発、環境保全には、そうした活動がいかにその後の生計向上につながるかがポイントとなる。そのため「ふるさと」づくりにおける持続可能な産業の育成は環境保全や開発と表裏一体のものである。いかに生活環境の改善が図られようとも食の供給を基礎とする生計維持の機能が途絶えては、社会インフラとしての環境改善の持続性は見込めない。多様化する現代においてはニーズもさまざまであり、生産者と支援者や消費者を結びつける役割としてのわれわれのような NGO の存在は、お互いのニーズを把握している点において優位に働く。こうしたマッチングを助けることにより開発途上地域の人々に裨益する産業を逆に生み出していくような動きが望まれている。本年度も特徴的な取り組みが進められたので紹介する。

1. ネグロスシルク事業を基盤とする養蚕普及全国展開支援事業（フィリピン）

当事業開始より最優先して進めていた繰糸機械の導入は、フィリピン国内の選挙の影響で、2か月ほど時間の追加を要したものの、設置後は順調に稼働し、繭増産に対処で

きる体制を整えることができた。
事業対象地のベンゲット、アクラン、東ミサミスの 3 州から選抜された地区リーダーに対するセミナーと新規に養蚕を目指す農家対象の短期研修が計画に沿って実施されたが、農家対象の短期研修については農家の本業とする野菜栽培がエルニーニョ現象の発生により、野菜播種時期に影響したことから、当初計画の 1 ヶ月から 3 週間に期間を短縮して行なった。研修は実際に蚕飼育の体験や蚕種から生糸までの一貫工程等を学ぶものであったが、スケジュール等を工夫して行われ、参加者も十分に満足いく内容であったことから 2 年次も同期間で行うこととなった。
当事業ではまた、各州の代表者を日本に招聘して日本の蚕糸業とその有効性を学ぶための研修を行った。各専門機関や農家を訪問し、蚕種開発について専門家からの講義や開発現場の視察、また農家では効率的で厳格な蚕飼育方法、さらに生糸の加工現場では最先端の機械の視察などを行った。各所では多くの質問に時間が費やされるなど参加者の関心は予想以上に高いことが窺えた。帰国後は各州で自ら先頭に立って養蚕普及に取組んでいるとの報告も上がっている。
当事業での目標達成の目安の一つとして繭及び生糸生産量が挙げられるが、1 年次は目標を下回る結果となった。その理由として前半期に蚕の病気が多発したことと、エルニーニョ現象発生による気象環境の変化などから、桑苗の生長の遅れや苗の活着率の低下により、蚕飼育用の桑を苗木用として予想以上に多く使用したことより、蚕飼育回数が減り繭減産に繋がった。植えられた苗木はその後順調に成長しており、2 年次は繭増産が期待されている。
また、比国内では養蚕普及への関心と期待が高まり、ヌエバビスカヤ州、アンティケ州、イロイロ州からの協力要請を受けたことから、当事業は今年 1 月から新たに 3 州を加えた 6 州での養蚕普及活動が行われており、さらなる普及拡大が期待されている。

2. 熱帯林保全プロジェクト（パプアニューギニア）
本プロジェクトはコスモエネルギーホールディングスの支援により 2002 年度より実施しており、焼き畑と違法伐採によって急速に失われつつある当地の熱帯雨林を保護するべく様々な活動を行っている。
パプアニューギニアでは伝統的に焼き畑による農業が行われており、かつてはそれが持続可能な農業であったが、第二次世界大戦後の急激な人口増加により焼き畑の面積が広がり、結果的に自然回復のサイクルが追い付かず熱帯林減少の大きな要因となってしまっている。本年度もオイスカでは研修センター及び対象村にて、定置型有機農業研修の実施による焼き畑農業からの転換とそれによる森林焼失の防止、また裁縫、料理、石鹸づくり教室等の実施によって未だに低い地位にある現地の女性のエンパワーメントに取り組み、さらに対象村を含む部族が管理する土地を現地政府に環境保護区として正式に登記することによって森林伐採業者から土地を守る活動など、様々な角度からのアプローチによる熱帯林保全活動を実施した。
PNG における環境保全のモデルとして次年度以降も引き続きこうした活動を継続していきたい。

＜調査研究・専門家・指導員派遣＞

・フィリピンレイテ島における砂浜海岸林造成技術開発調査
期間：平成 31 年（令和元年）4 月 26 日～令和 2 年 3 月 19 日
派遣国：フィリピンレイテ島
実施者：長宏行・清藤城宏

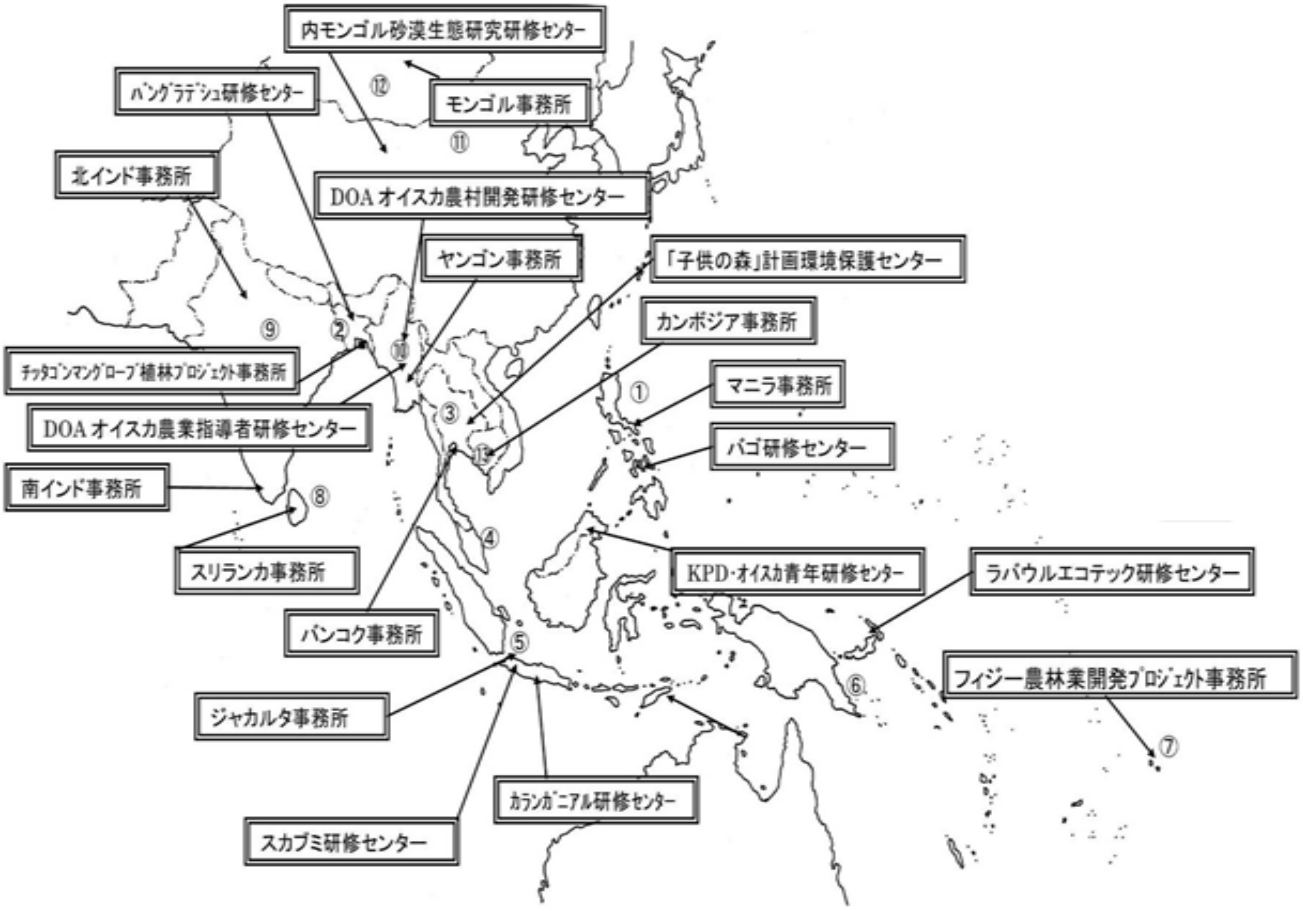
内容：

砂浜海岸の土壌は、砂質で乾燥高温、加えて風害、塩害、飛砂害が伴うため、一般に、植栽しても活着率が極めて低い。関連して、熱帯域に属するフィリピンでは、近年巨大台風が頻発し、津波被害が起きるようになってきた。こうした背景・必要性から、熱帯域の砂浜海岸における普及が比較的容易で尚且つ確実な育苗・造林が可能な方法の開発が望まれるようになってきたため、今回の実証実験実施に至った。本調査は（公財）国際緑化推進センターからの受託業務調査で２年目となる。

実証実験の結果、植栽の活着に貢献するのは、ヤシ殻の内側の繊維を砕いたココピートを土壌に混入し、更に植えた植栽木の根元にヤシ殻でマルチングする方法で、このことで飛躍的に活着がよくなることが明らかになった。しかも活着率が高いわりに、コストも現地政府やローカル NGO 等でも実施できるレベルである。加えて植栽直後に一度潅水するだけという保育の手間がほとんどかからないのも特徴だ。

生長も植栽後しばらく厳しい状況に置かれることも覚悟しなければならないが、一年位経過すると急生長する結果も見られたので、今後この手法をフィリピンそして世界各国の沿岸での海岸林造林事業に役立てていきたい。

資料１　海外事業拠点（事務所・研修センター）位置図



①フィリピン／②バングラデシュ／③タイ／④マレーシア／⑤インドネシア
⑥パプアニューギニア／⑦フィジー／⑧スリランカ／⑨インド／⑩ミャンマー
⑪中国(内モンゴル）／⑫モンゴル／⑬カンボジア

資料２　海外駐在員派遣リスト

	氏　名	担当業務
インドネシア		
1	中 垣　　豊	農業技術指導・運営管理
2	中 垣　ア ダ	調整・渉外
ミャンマー		
3	水 口　　知 香	調整・渉外
4	小 杉　辰 雄	農業技術指導・運営管理
フィリピン		
5	渡 辺　重 美	運営管理
6	石 橋　　幸 裕	運営管理
7	中 川　　春 希	調整・渉外
タイ		
8	春 日　智 実	運営管理
9	田野井　智之	運営管理
パプアニューギニア		
10	荏原　美知勝	農業技術指導・調整
フィジー		
11	ｼﾞｮｾﾘﾝ ﾏﾄｳﾝﾊｲ	調整・渉外
12	清　水　和　雄	運営管理

資料３　海外事業拠点別　現地スタッフ及び、受入研修生数

No	国　名	センター・事務所	現地スタッフ	研修生
1	バングラデシュ	バングラデシュ研修センター	13	2
2		マングローブ植林プロジェクト事務所	6	－
1	インド	南インド事務所	20	－
2		北インド事務所	3	－
1	インドネシア	スカブミ研修センター	62	181
2		カランガニアル研修センター	9	120
3		ジャカルタ事務所	1	－
1	マレーシア	KPD-オイスカ青年研修センター	19	68
1	モンゴル	オイスカモンゴル事務所	2	43
1	ミャンマー	ミャンマー農村開発研修センター	24	20
2		ミャンマー農業指導者研修センター	14	20
3		ヤンゴン事務所	1	－
1	フィリピン	マニラ事務所	3	－
2		バゴ研修センター	25	8
3		ヌエバビスカヤ植林プロジェクト	2	－
4		パラワン研修センター	3	－
5		ダバオ研修センター	6	11
6		アブラ農林業研修センター	6	20
7		ヌエバエシハ研修センター	4	20
1	スリランカ	スリランカ事務所	7	－
1	タイ	北部タイ緑化プロジェクト（チェンライ）	4	－
2		マングローブ・プロジェクト（ラノーン）	1	－
3		「子供の森」計画環境保護センター（スリン）	1	－
4		「子供の森」計画（コンケン）	1	－
5		バンコク事務所	5	－
1	カンボジア	カンボジア事務所	3	－
1	フィジー	フィジー農林業開発プロジェクト事務所	6	30
1	パプアニューギニア	ラバウル･エコテック研修センター	22	33
1	中華人民共和国	内モンゴル砂漠生態研究研修センター	6	－
合　　計			279	576

＊現地スタッフとは、法人の直接雇用ではなく個別プロジェクトのニーズに見合う臨時雇用者を現地採用しているスタッフ

2.「子供の森」計画事業

１．総括

2019 年は、「子供の森」計画（以下、CFP）を進める中で、さまざまな難局を迎える一年となった。4 月には、スリランカにおいて多くの犠牲者を出す連続爆破テロが発生。幸いオイスカ関係者に被害はなかったが、非常事態宣言が全国に発令され、緊張と不安の日々が続いた。環境面においても、インドで歴史的な豪雨による洪水被害が発生し、2,000 人以上の尊い命が奪われるなど、CFP を展開する各国において、異常気象や自然災害が多発し、多くの活動地が被災した。さらに、2019 年末から始まった新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、多くの活動地において移動制限や学校閉鎖が続き、思うように活動が進まない状況が続いている。

このような予測できない事態により、日程や内容の変更を余儀なくされながらも、オイスカでは、学校など関係機関と連携して、各地域の状況やニーズに合わせた植林活動や環境教育活動を展開。持続可能な開発目標（SDGs）を達成し、気候変動に取り組むためにも、健全な生態系を保全していくことが急務とされているなか、植林活動によって各地の生態系保全に取り組むとともに、青少年に対する環境教育や指導者の育成を通じて生物多様性保全に取り組む人材の育成に注力した。既にタイなどにおいては、大規模な植林プロジェクトを実施する前に CFP 活動を行い、地域における理解を深めるとともに、環境保全に携わる人材を育てるなど、CFP の活動が現地の活動を支える大きな鍵になっている。なお対象地については、現地のニーズや実行体制に基づき、昨年に引き続き、バングラデシュ、カンボジア、フィジー、インド、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、フィリピン、パプアニューギニア、スリランカ、タイ、中国において、重点的に事業を支援・展開した。

こうした現地の活動を支えるため、日本国内においては、既存支援者との継続的な関係の構築や新規支援者の拡大に向けた広報活動を展開。活動地の状況や成果をまとめたニュースレターなど広報物の作成や、ホームページや SNS などを活用したリアルタイムの情報発信、さらにはポイント寄附など多様な支援方法の整備に努めた。また子ども親善大使招聘事業や、学校での出前授業、グローバルフェスタ等の各種イベント出展などにより、日本各地において、広く CFP に対する理解を呼びかけ、参加者一人一人の気付きや環境行動を促進する機会を創出した。

2019 年度（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日）の「子供の森」計画支援口数による支援（5,834 口）や企業・団体・個人などからの寄附や募金やベルマークなど合わせた寄附金総額は 39,464,228 円となった。

２．各プロジェクト実施成果

① 豊かないのちを育む生物多様性を守り、持続可能でレジリエントな地域づくりを支える緑化活動を展開

国連が 2020 年 5 月に出した報告書によると、1990 年からの 30 年間で、世界全体で日本の面積の 4 倍以上にあたる約 178 万平方キロメートルの森林が消失。こうした森林伐採などによる環境劣化や気候変動によって、世界の生態系もかつてない脅威にさらされている。

こうした状況の中で、2019 年 5 月にはフィリピン政府が、小学校から大学に通う全ての学生に対し、卒業までに 1 人あたり 10 本の植樹を義務付ける法案を可決するなど、各国政府も国民に対し緑化に対する具体的な行動を呼びかけている。

CFP では、こうした政府の方針を後押しする形で、各地において緑化活動を継続・強化し、生態系の再生・保全に取り組んだ。特に 2019 年は、インド、スリランカ、フィジー、ミャンマーなどで、多様性保全を意識した苗木づくりに注力。インドでは、「シードバンク」という活動を展開し、希少な在来種のハーブや樹木の種を集めて学校に配り、育成を支援

した。子どもたちは、種から苗木を育てる活動のなかで、豊かな感覚を養いながら、自然に対する好奇心や愛着を深めている。フィジーにおいては、マングローブの苗木づくりも実施。波のストレスに耐えられるよう、マングローブの胎生種子を半年ほど育苗してから植樹している。こうした活動には、地域住民も参加して、その技術を身に付けており、自主的に苗木を育て、販売する住民も増えるなど、地域の収入向上にもつながっている。さらに、このような緑化活動と並行して、セミナーを開き、健全な生態系を取り戻すことは、私たちの生活の基盤を安定させ、気候変動の緩和や災害リスクの軽減にもつながることを子どもたちや地域住民へ伝えることで、持続可能で強靭な地域づくりに関する意識の向上を図った。

また、平成 21 年より国連生物多様性条約事務局と基本協約を結び、国内外で推進に取り組む「グリーンウェイブ」（国連生物多様性の日を中心に世界中の青少年が一斉に植林等の生物多様性を保全もしくは学習するアクションを起こす活動）については、2019 年にも CFP 参加校を中心に 221 の学校や団体 9,758 名が参加した。なお日本国内においても、引き続きオフィシャル・パートナーとして、地方組織と連携しながら、活動の呼びかけ、啓発活動に注力した。

②　資源の持続可能な利用と生物多様性の保全に向け、環境整備と環境教育を推進

気候変動や生物多様性の劣化によって最も影響を受けるのは、生態系に直接依存して生活している人々と言われる。特に水不足の問題は深刻であり、CFP 活動を主に展開するアジア・太平洋地域の農村部においても、人口増加や異常気象、環境劣化によって、安全な水へのアクセスが困難になっている地域が増加している。こうした問題に対して、乾期の水不足が特に深刻であるインドネシアやミャンマーにおいては、助成金や企業支援を受け、学校に雨水貯蔵システム（雨樋と水タンクを設置）や井戸を整備し、水の供給源を確保。さらに適切な管理がなされず、衛生面で悪影響を及ぼしていたトイレや手洗い場などの環境整備を合わせて行うことで、子どもたちの教育と衛生面での環境改善に取り組んだ。

※環境整備対象　インドネシア：ブニワンギ小学校・チベアス小学校（西ジャワ州スカブミ県）、第一バトゥアン高校（東ジャワ州スメネプ県）、ミャンマー：カンサト学校（マグウェイ地域エサジョ郡）、ユワタ学校・タマゴン学校（マンダレー地域ピョーボエ郡）

こうした整備を進めると共に、上記 2 か国以外の国においても、資源の有限性や貴重さについて理解を深め、環境負荷の少ない暮らしの手法を伝える環境教育活動を展開。有機農業、ごみの分別・リサイクル活動などの実践のほか、「水」や「生物多様性」といったテーマを掲げ、地域の課題にフォーカスしたセミナーやワークショップを開催。子どもたちが地域の抱える問題について知識を深めるとともに、自身の生活習慣を見直す機会づくりに努めた。なお子どもたちが学んだことをそれぞれの家庭に持ち帰り、実践することにより、環境保全の意識が広く地域社会へと普及している様子も確認されている。

なお複数校から代表児童・生徒を集めて、互いに学びあうエコキャンプもフィリピンやインドネシア、ミャンマー、モンゴルなどで引き続き開催。地域を超えた学びあいや連携を促進し、活動のさらなる発展につなげている。

③多様化するニーズに応えるため、各地で人材育成を強化

活動地の情勢や子どもたちを取り巻く環境が変化するにつれ、CFP 活動に対するニーズも多様化しており、そうした変化やニーズに対応できるコーディネーターの育成や能力の向上が求められている。コーディネーターの育成に取り組みつつ、限られた人材を補完し、各校においてニーズに沿った活動を展開するため、インドネシア、タイ、フィリピン、ミ

ャンマーなど多くの活動国において学校教師に対する研修を強化した。
2019年9月1日～10日には、マレーシアにおけるCFP活動のさらなる充実化を図るため、マレーシア・サバ州のKPD／オイスカ青年研修センターから、CFPコーディネーターをインドネシアに派遣。2か所の研修センターやCFP学校における活動視察、全国CFPコーディネーター会議への参加などを通じて、活動内容や調整業務に関するアイデアやノウハウを習得。環境や言語が近いこともあり、効率・効果的な事務処理の手法についても学びを深めるなど、より実践的な研修の機会となった。
また2020年1月23～26日には、ゆうちょ財団による助成金を活用して、スリランカに環境教育の専門家である坂本真弓氏らを派遣し、CFP参加校でのモデル授業や、指導者向けの研修会を開催した。同国では、国民の問題意識は高まっているものの、環境教育の機会や教材は不足しており、CFP参加校からも子どもたちへの指導方法について、多くの相談が寄せられていた。そこで今回は、SDGsを入り口に、子どもたちへの指導方法について、実践を交えつつアイデアを共有。さらに同国でも関心の高いごみ対策や持続可能な農業を中心に、子どもたちが楽しく実践できる手法について意見交換を行う中で、参加した教師たちは、学びを深めながら、モチベーションを高めた様子であった。

④　6か国から児童生徒の代表及び指導者を招聘して「子ども親善大使事業」を実施。交流と学びを通じて、参加者・支援者の「子供の森」計画活動に対する理解や意欲を促進

2019年度は、スリランカ、パプアニューギニア、フィリピン、ミャンマー、インドネシア、タイの6カ国からCFPに取り組んでいる児童生徒の代表、引率の教員、CFPコーディネーターなど計24名を日本へ招聘。地方支部と連携しながら、支援者への活動報告や学校での交流授業、日本の環境保全の取り組みや伝統文化の視察・体験などを行った。

＜招聘日程・プログラム実施場所＞
第一回目：スリランカ、パプアニューギニア（2019年5月26日～6月6日）
場所：福岡県、長崎県、佐賀県、宮城県
第二回目：フィリピン、ミャンマー（2019年8月21日～8月31日）
場所：東京都、山梨県、愛知県
第三回目：インドネシア、タイ（2019年10月21日～11月2日）
場所：東京都、岐阜県、大阪府、奈良県

学校交流（小学校：12校、大学：2校、その他：福岡県朝倉市での学生環境フォーラム参加）においては、日本の学校環境や環境保全の取り組みについて学ぶとともに、それぞれの国や地域の自然環境、環境問題、文化の違いを理解しながら、国際理解への意識を育む機会となった。
また持続可能な地域づくりに向けた環境保全の重要性を学ぶため、山梨県丹波山村や甲州市における森林整備の現場や、宮城県名取市における海岸林再生プロジェクトの現場等を視察。親善大使らは、国内でのオイスカ活動について理解を深めるとともに、産官民の協働で進められている取り組みに感銘を受けた様子だった。
学びや交流を通じて、CFPに対するさらなる意欲を持って帰国した親善大使らは、学校や各種イベント、また関係政府機関において日本での活動を報告するとともに、その経験を活かしながら積極的に活動に取り組むなど、帰国後も各自が親善大使としての役割を務めている様子が報告されている。

３．2019 年度「子供の森」計画　国別植林実績

No.	活動実施国名	2019 年度		1991 年～　累積		参加校数総計	2019 年新規校数
		植林本数	植林面積(ha)	累計本数	累計面積(ha)		
1	バングラデシュ	5,400	2.16	90,124	70.97	233	1
2	中国（内モンゴル）	15,000	4.50	202,910	54.60	17	0
3	カンボジア	1,990	1.79	10,230	15.32	45	11
4	フィジー	4,170	2.56	796,129	579.77	65	3
5	インド	3,858	3.09	1,769,354	1236.43	2,097	14
6	インドネシア	24,554	10.92	408,341	523.06	428	14
7	マレーシア	230	1.30	89,916	82.23	238	4
8	ミャンマー	2,226	2.85	38,114	17.62	83	4
9	フィリピン	24,287	9.53	2,935,025	1096.17	1,123	14
10	パプアニューギニア	1,350	0.70	81,160	52.34	79	2
11	スリランカ	1,511	1.20	514,952	431.17	357	8
12	タイ	9,976	3.92	625,146	421.00	220	4
	*その他の国・地域	10,564	3.90	153,284	111.53	279	5
合計		105,116	48.42	7,714,685	4692.21	5,264	84

累計実績：36 の国と地域の 5,264 校で実施

※上記データは 2020 年 3 月末時点。
　参加校数は、新規植林実績のある学校に加え「子供の森」計画に参加した学校すべての総計値

※　その他の国・地域：
アルゼンチン、アゼルバイジャン、ブラジル、エチオピア、ホンジュラス、香港、イスラエル、日本、ケニア、メキシコ、モンゴル、ネパール、パキスタン、パラオ、パレスチナ、パラグアイ、台湾、東ティモール、トンガ、UAE、アメリカ、ウルグアイ、ウズベキスタン、ベトナム

４．調査研究、専門家、指導員派遣

１）
期　間：2019 年 6 月 6 日～6 月 16 日
派遣国：フィリピン
派遣者：家老杏奈
内　容：電力総連第 22 回人間と地球のふれあいセミナー同行

２）
期　間：2020 年 1 月 21 日～1 月 27 日
派遣国：スリランカ
派遣者：諸江葉月
内　容：ゆうちょ財団助成金事業に関する専門家派遣対応・業務調整・現場視察、CFP 関連業務調整等

３）
期　間：2020 年 1 月 23 日～1 月 26 日
派遣国：スリランカ
派遣者：坂本真弓、中川司
内　容：ゆうちょ財団助成金事業により専門家として派遣（青少年指導者に対する環境教育の研修指導、学校におけるモデル授業実施、現状視察・指導等）

４）
期　間：2020 年 2 月 25 日～3 月 5 日
派遣国：ミャンマー
派遣者：諸江葉月
内　容：りそなアジア・オセアニア財団助成事業に関する現場視察・報告書作成、CFP 関連業務調整等

３.人材育成事業

総　括

オイスカの目指す国づくりの基本は「人づくり」であるという考えの下、当年度もアジア太平洋を中心とする 14 の国と地域から総勢 324 名の青年たちを招聘し、全国各地の研修センターや企業等の技能実習の現場において、それぞれの目標達成に向けて真剣に取り組んだ一年であった。

国内研修センターでの一般研修は毎年各国からの受入要請が多いなか、研修財源確保の難しさもあり、本年度も前年度並み 36 名の受入となった。研修は指導員と研修生が寝食を共にしながら有機農業や食品加工など実践を通じた実務研修を主体に、リーダーとしての能力向上プログラム、帰国後のアクションプランの作成等を行った。また地域住民との交流を通じて日本の伝統文化に対する理解促進にも取組むなど研修の充実を図った。

民間企業の国際貢献の一環として 2008 年よりスタートした MUFG（三菱 UFJ フィナンシャルグループ）支援による「環境保全型農業の指導者育成研修コース」は通常の研修カリキュラムのほか、企業側関係者による研修状況の視察や研修生との交流等をおこない、オイスカ研修への理解を深めていただいた。本研修は毎年国内外から高い評価を得て、今後も継続が期待されていたが、一定の成果が得られたとの企業側の判断により今年度をもって終了となった。本研修で多くの優秀な人材が輩出されたことは誠に喜ばしく財源確保の厳しいなか、オイスカの人材育成に果たした役割は大きい。

技能実習事業は国内 24 都道府県下において 288 名の受入れにより行われた。当法人は平成 31 年 2 月に優良団体として許可を得たことで最大 5 年間の受入れが可能となり、また、新たに追加された介護職種については首都圏を中心に 16 名の受入れを行った。各受入先での評価は高く、海外からの派遣、また多くの事業所からの受入れの要請が年々増加傾向にあり、今後も積極的に進めていきたい。

１）　一般研修事業

オイスカの実施する「一般研修」コースは、中部日本、西日本、四国研修センターで行われている「農業技術」、「農業指導 OB」コースと、「家政」、「国際ボランティア」の分野に分かれて実施した。各コースの研修生は、海外でのオイスカプロジェクトのリーダーとして、または地域における農村開発のリーダーとして、活躍すべく大きな期待と責任が課せられている。

農業分野においては、有機農業技術や栽培管理技術の習得、そして土づくりを基本とした持続可能な農業形態について現場での経験を参考にしながら習得し、その経験を基にそれぞれの地域に合った農業形態を考え、それを実践していくだけの行動力や応用力を身に付けていけるようなカリキュラムで構成して実施した。また、家政の分野においては、調理実習、栄養学、洋裁、華道等の研修に加えて、各地域で展開されている特産品や加工品の開発現場を見学し、それを参考にしながら地域開発の在り方について理解を深めていく機会を設けた。限られた研修期間の中で、これらの条件を習得することは非常に困難なこ

とではあるが、常に目的意識を持ちながら、母国における様々な問題や課題と向き合いながら研修に取組むことで、より有意義な経験を積むことが出来るように指導に努めた。今後も海外の現場と情報を共有しながら、研修生の帰国後における活躍の舞台を一緒になって築いていけるように、努力していきたい。

① 研修員受入状況（国別および研修科目別）

国別 / 研修科目	バングラデシュ	カンボジア	フィジー	インド	インドネシア	マレーシア	メキシコ	モンゴル	ミャンマー	パプア・ニューギニア	フィリピン	スリランカ	ベトナム	インド（チベット）	合計
国際協力ボランティア			2			1									3
農業技術	1	1		1		1	1			2		1		1	9
家政					1	2			1				1		5
農業指導 OB			1		1					1					3
農産物加工指導											1				1
地域開発						1	2	1		1					5
合計	1	1	3	1	2	5	3	1	1	4	1	1	1	1	26

② 本年度研修員氏名一覧

No	氏　　名	国　　名	科目(委託先)	期間
西日本研修センター(10名)				
1	Mr. Niko Rokorabale	フィジー	農業指導OB	2018.3～2019.6
2	Mr. Maria Lala Lasboy	インドネシア	家政科研修	2018.4～2020.3
3	Mr. Derick Valuka Gare	パプアニューギニア	農業指導OB	2019.3～2020.6
4	Ms. Bory Thok	カンボジア	農業技術	2019.4～2019.7
5	Mr. Ahmad Aslam Bin Mohamad Ali	マレーシア	農業技術	2019.4～2020.3
6	Mr. Moises Pena Rodriguez	メキシコ	農業技術	2019.4～2020.3
7	Mr. Moses Joe	パプアニューギニア	農業技術	2019.4～2020.3
8	Ms. Thakshila Nadeeshani Jayamanne Waasala Sundara Jothyratne Devasin Gedara Nimal Jayamanne	スリランカ	農業技術	2019.4～2020.3
9	Ms. Tsultrim Sangmo	インド（チベット）	農業技術	2019.4～2020.3
10	Ms. Nurul Raudah Bin Azman	マレーシア	家政科研修	2019.4～2021.3
中部研修センター(7名)				
11	Mr. Ronald Macdonald	フィジー	国際協力ボランティア	2017.4～2019.4
12	Ms. Nurseha Binti Ligi	マレーシア	家政科研修	2017.9～2019.8
13	Ms. Nur Bari’ah Binti Bairullah	マレーシア	国際協力ボランティア	2018.8～2020.7
14	Ms. Modrau MereseiniVakacoa	フィジー	国際協力ボランティア	2018.11～2020.11
15	Mr. Md Moynal Haque	バングラデシュ	農業技術	2019.2～2020.2
16	Mr. Sonu Thomas	インド	農業技術	2019.2～2020.2
17	Mr. Francis Jacob	パプアニューギニア	農業技術	2019.2～2020.2
四国研修センター(9名)				
18	Ms. Nora Amargo Sarmiento	フィリピン	農産物加工指導	2017.5～2019.5
19	Mr. Abdul Rokhman Rokhim Soleh	インドネシア	農業指導OB	2018.1～2019.4
20	Ms. Dao Khue Tu	ベトナム	家政科研修	2018.2～2019.8
21	Ms. Velyricka Juliues	マレーシア	地域開発	2019.2～2019.12
22	Ms. Oliva Mendoza Pacheco	メキシコ	地域開発	2019.2～2019.12
23	Ms. Katya Laurisa Sandoval Juarez	メキシコ	地域開発	2019.2～2019.12
24	Mr. Naranbaatar Narangerel	モンゴル	地域開発	2019.2～2019.12
25	Mr. Amos Airomani	パプアニューギニア	地域開発	2019.2～2019.12
26	Ms. Thet Thet Hlaing	ミャンマー	家政科研修	2019.2～2020.8

③ 環境保全型有機農業指導者育成研修

環境保全型の農業を広く普及させるためには、各地域で指導にあたる人材の育成が急務となる。手始めとして持続可能な環境保全型農業を身に付け地域のリーダーとなりうる人材のキャパシティー・ビルディングを行い、国の基盤である農業を如何に持続可能なものにしていくか、農業を取り巻く環境をいかに保全していくか、今後の大きな課題となっている。本研修コースは、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（ＭＵＦＧ）の支援と協力で平成31年4月6日から令和2年3月8日までの期間、9カ国から10名の研修員を西日本研修センターで受入れ、環境保全に配慮しながら進めていく有機農業の技術等、特に土つくりを基本とした各国でも応用できる農業形態の指導をすすめ、自国における村づくり、持続可能な農業を基本とした地域開発に貢献できる人材の育成を目的として実施した。本研修は2008年にスタートし、これまで多くの優れた人材を育成し、国内外から高い評価を得、今後も継続が期待されていたが、一定の成果を得ることが出来たとの企業側の判断により本年度で終了となった。

No	氏　　名	国　　名
1	Ms. Mst Najma Khatun	バングラデシュ
2	Mr. Tomasi Bulivakarua	フィジー
3	Mr. Dileep Manthody Radhakrishnan	インド
4	Ms. Eka Septiana Febianti	インドネシア
5	Ms. Cathy Andrew	マレーシア
6	Ms. Elisa Garcia Rodriguez	メキシコ
7	Mr. Munkh-Erdene Nergui	モンゴル
8	Ms. Delgermurun Magnaibayar	モンゴル
9	Mr. Sai Lin Aung	ミャンマー
10	Mr. Patrick Kiraga	パプアニューギニア

④　研修員送出し機関

本年度における研修員の現地送出し機関は下記の通りである。

1. バングラデシュ　　オイスカ・バングラデシュ研修センター
2. フィジー　　オイスカ・フィジー総局
3. インド　　オイスカ・南インド支局
4. インドネシア　　オイスカ・スカブミ研修センター
5. マレーシア　　ＫＰＤ／オイスカ青年研修センター
6. メキシコ　　オイスカ・メキシコ総局
7. モンゴル　　オイスカ・モンゴル総局
8. ミャンマー　　オイスカ・ミャンマー総局
9. パプアニューギニア　　オイスカ・ラバウル･エコテック研修センター

２）技能実習事業

①　農業技能

オイスカの国内研修センター内で実施される研修課目以外に、外部の農家等に委託して行う技能実習を現地送り出し機関の強い要望により実施した。技能実習生は入国後、国内研修センターで約２カ月間の日本語・生活習慣等を身につける集団講習修了後、それぞれの委託先へ配属される。実際の現場で技術・技能を身につけることができ、実習修了後母国に帰り即戦力の人材として期待されることが本事業の大きな特色である。これらの農業技術の習得は地域開発の即戦力的な人材として農村社会の振興に寄与している。

オイスカ及び受け入れ機関が優良団体であればこれまでの３年間から最大５年間の受入れが可能となり、今年度初めて４年目の実習生の受入れを実施した。

No	氏　　名	国 名	委託先	期間
耕種農業(施設園芸) 2名				
1	Mr. Barreyro Darwin Bejarin	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	宇江城安勝	2016.7～2021.8
2	Mr. Preza Zulueto II Talledo	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	宇江城安勝	2016.7～2021.8
耕種農業(畑作･野菜) 77名				
3	Mr. Baldemor Deo Jomar Tobias	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	外間宏喜	2016.7～2021.8
4	Mr. Roc John Benedick Bersalona	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	外間宏喜	2016.7～2021.11
5	Mr. Requiron Steniel Cabayao	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	浅沼清	2016.7～2019.7
6	Mr. Muares Jerry Alipater	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	大城典一	2016.7～2019.7
7	Mr. Secreto Frankie Ortega	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	沖山聖	2016.7～2019.7
8	Mr. Paborada Noel Jr. Bulanon	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	金川均	2016.7～2019.7
9	Mr. Barbero John Mc Lean Sunio	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	外間年男	2016.7～2021.11
10	Mr. Labaoan Aquilles Balueg	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	外間年男	2016.7～2021.8
11	Mr. Wahyu Setio Aji	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	農業生産法人合同会社渡眞利農園	2016.7～2019.7
12	Mr. Heriyanto	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	農業生産法人合同会社渡眞利農園	2016.7～2019.7
13	Mr. Nguyen Van Su	ﾍﾞﾄﾅﾑ	上江洲実	2016.7～2019.7
14	Mr. Ta Van Hoc	ﾍﾞﾄﾅﾑ	玉城盛仁	2016.7～2019.7
15	Mr. Belleza Henry Ballo	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲沖縄ﾌｧｰﾑ	2016.8～2022.1
16	Mr. Lucban Dindo Jr Bagtas	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲沖縄ﾌｧｰﾑ	2016.8～2022.1
17	Mr. Regunton Bernard Zales	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲沖縄ﾌｧｰﾑ	2016.8～2022.1
18	Mr. Winarto	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	農業生産法人合同会社渡眞利農園	2016.10～2019.10
19	Mr. Pioquinto Resty Lentijas	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	大城典一	2017.8～2020.8
20	Mr. Junas Jayson Junsay	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	沖山聖	2017.8～2020.8
21	Mr. Mata Jaymar Arsenio	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	儀間勉	2017.8～2020.8
22	Mr. Amar Joeffrey Espayos	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	比嘉憲司	2017.8～2020.8
23	Mr. To Van Dung	ﾍﾞﾄﾅﾑ	玉城盛仁	2017.8～2020.8
24	Mr. Truong Quoc Tuan	ﾍﾞﾄﾅﾑ	上江洲実	2017.8～2020.8
25	Mr. Duong Kim Hoang	ﾍﾞﾄﾅﾑ	上江洲実	2017.8～2020.8
26	Mr. Tran Minh Dien	ﾍﾞﾄﾅﾑ	島袋政信	2017.8～2020.8
27	Mr. Callejo Mark Anthony Silario	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲沖縄ﾌｧｰﾑ	2017.9～2020.9
28	Mr. Quinto Glenford Metodio	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲沖縄ﾌｧｰﾑ	2017.9～2019.8
29	Mr. Silvania Dexter Carbonel	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲沖縄ﾌｧｰﾑ	2017.9～2020.9
30	Mr. Budi Joko Santoso	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	玉城忍	2017.12～2020.12
31	Mr. Bayu Prasetyo	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈲さぬき新栄	2018.3～2021.3
32	Mr. Dedek Tri Wahyudi	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈲さぬき新栄	2018.3～2021.3
33	Mr. Karin Novitasari	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈲さぬき新栄	2018.3～2021.3

34	Mr. Wardi	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈱木下	2018.3～2021.3
35	Mr. Tesoro Tom James Isao	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	北日本菅与㈱	2018.5～2021.5
36	Mr. Benitez Ramil Cuevo	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	北日本菅与㈱	2018.5～2021.5
37	Mr. Alfaro Santy Jay Pilor	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	北日本菅与㈱	2018.5～2021.5
38	Mr. Imanuel Laupra	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	前堀啓二	2018.8～2021.8
39	Mr. Princena Christian Benosa	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	山本一守	2018.9～2021.9
40	Mr. Muhammad Ali Ridho	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	仲吉勝弘	2018.11～2021.11
41	Mr. Ahmad Kamal Fasya	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	仲吉勝弘	2018.11～2021.11
42	Mr. Pitus	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	中村伸次	2018.11～2021.11
43	Mr. Anggi Deni Supriyanto	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	金城敏	2018.11～2021.11
44	Mr. Imam Saputra	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	大城清広	2018.11～2021.11
45	Mr. Beny Adji Saputro	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	大城清助	2018.11～2021.11
46	Mr. Darwin Simanjuntak	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	竹内農場	2018.11～2021.11
47	Mr. Wisnu Nugraha	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	玉城忍	2018.12～2021.12
48	Mr. Muhammad Isa Sayti	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈲さぬき新栄	2019.4～2022.4
49	Ms. Desi Milawati	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈲さぬき新栄	2019.4～2022.4
50	Ms. Dara Kartica Sembiring	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈲さぬき新栄	2019.4～2022.4
51	Mr. Ainur Rasyid	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈱木下	2019.4～2022.4
52	Mr. Sibuyan Delmar Dizon	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	農業生産法人有限会社ｸﾞﾗﾝﾄﾞﾊﾟｲｵﾆｱ宮平	2019.7～2022.7
53	Mr. Beboso Geneil Aurea	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	農業生産法人ｱｸﾞﾘｻﾎﾟｰﾄ南大東㈱	2019.7～2022.7
54	Mr. Cordero Joemar Sison	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	農業生産法人ｱｸﾞﾘｻﾎﾟｰﾄ南大東㈱	2019.7～2022.7
55	Mr. Borres Elizier Dula	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	農業生産法人ｱｸﾞﾘｻﾎﾟｰﾄ南大東㈱	2019.7～2022.7
56	Mr. Pajarillo Johndel Trinidad	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲沖縄ﾌｧｰﾑ	2019.7～2022.7
57	Mr. Mina Jeffrey Macasiray	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲沖縄ﾌｧｰﾑ	2019.7～2022.7
58	Mr. Trube Divino Marcellana	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲沖縄ﾌｧｰﾑ	2019.7～2022.7
59	Mr. Sabuero Giovanni Ataylar	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	北日本菅与㈱	2019.8～2021.8
60	Mr. Amparo Mark Lester De Guia	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	北日本菅与㈱	2019.8～2021.8
61	Mr. Ocumen Joseph Palara	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	北日本菅与㈱	2019.8～2021.8
62	Mr. Rifqi Hanif	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	農業生産法人合同会社渡眞利農園	2019.9～2022.9
63	Mr. Gulam Alhattaq	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	農業生産法人合同会社渡眞利農園	2019.9～2022.9
64	Mr. Rizal Mustika	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	金城善明	2019.9～2022.9
65	Mr.Adi Suryanto	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	金城善明	2019.9～2022.9
66	Mr. Danar Ashipa Salsabil	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	大城松太	2019.9～2022.9
67	Mr. Ballacillo Rowel Artienda	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	山本農園（山本一守）	2019.10～2021.10
68	Mr. Susilo Irawan	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	中村伸次	2019.11～2021.11
69	Mr. Puji Wahyu Utomo	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	中村伸次	2019.11～2021.11
70	Mr. Yoshiki	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	さんわ農夢㈱	2019.11～2022.11
71	Mr. Samsul Gay	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	さんわ農夢㈱	2019.11～2022.11
72	Mr. Caampued Julie Nunez	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	石川拓	2019.11～2021.11
73	Mr. Sumarno	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈱美ら島	2019.12～2021.12
74	Mr. Prayitno	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈱美ら島	2019.12～2021.12
75	Mr. Irsadul Ngibat	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	中村伸次	2019.12～2022.12
76	Mr. Madoginog Roy Amorte	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	上瀧和敏	2020.1～2023.1
77	Mr. Uus Usrofil	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈱和伊耕産	2020.1～2022.1
78	Ms. Febri Rahmawati	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈲さぬき新栄	2020.3～2023.3
79	Ms. Susi Eriyani	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈲さぬき新栄	2020.3～2023.3
耕種農業(果樹) 3名				
80	Mr. Heri	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	小豆島ﾍﾙｼｰﾗﾝﾄﾞ㈱	2018.9～2021.9
81	Mr. Muhamad Miladi Aminyoga	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	小豆島ﾍﾙｼｰﾗﾝﾄﾞ㈱	2018.9～2021.9
82	Mr. Syafii	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	小豆島ﾍﾙｼｰﾗﾝﾄﾞ㈱	2018.9～2021.9

畜産農業(養鶏) 3名				
83	Mr. Astrande Arman Tamo	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲ﾋｸﾞﾁﾌｧｰﾑ	2016.9～2019.9
84	Mr. Ursula Carlo Castaneda	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾅｶﾞｲﾀﾏｺﾞ	2019.3～2022.3
85	Mr. Telebrico Gelo Barcelo	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾅｶﾞｲﾀﾏｺﾞ	2020.2～2023.2
畜産農業(養豚) 39名				
86	Mr. Manahan Roberto Bartolome	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲日向養豚	2016.9～2019.9
87	Mr. Salvador John Philip Mallari	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲日向養豚	2016.9～2019.9
88	Mr. Madriaga Taryl De Guzman	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱菅与	2016.9～2019.9
89	Mr. Solacito Meptopiles Baring	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲吉田畜産	2016.12～2019.12
90	Mr. Nay Zaw Ngwe	ﾐｬﾝﾏｰ	ﾄﾖﾀﾌｧｰﾑ	2016.12～2019.12
91	Mr. Yar Zar Tun	ﾐｬﾝﾏｰ	ﾄﾖﾀﾌｧｰﾑ	2016.12～2019.12
92	Mr. Flores Robin Cortes	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱北海道日高牧場	2017.1～2020.1
93	Mr. Trinidad John Patrick Algarne	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱北海道日高牧場	2017.1～2022.3
94	Mr. Baldemor Elimhar Tobias	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱菅与	2017.6～2020.6
95	Mr. Bendiola Jamiel Carlos	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱菅与	2017.6～2020.6
96	Mr. Valeros Dexel Pilarta	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱菅与	2017.6～2020.6
97	Mr. Brub Dexter Nartatez	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱北海道日高牧場	2017.9～2020.9
98	Mr. Zaw Zaw Win	ﾐｬﾝﾏｰ	ﾄﾖﾀﾌｧｰﾑ	2017.12～2020.12
99	Mr. Than Zaw	ﾐｬﾝﾏｰ	ﾄﾖﾀﾌｧｰﾑ	2017.12～2020.12
100	Mr. Aquino Ariel Vasquez	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲日向養豚	2018.5～2021.5
101	Ms. Asuelo Meryjane Busto	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲吉田畜産	2018.6～2021.6
102	Mr. Balicao Ernie Rodavia	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱菅与	2018.8～2021.8
103	Mr. Billedo Lorenzo Sanidad	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱菅与	2018.8～2021.8
104	Mr. Gavanes Januaris Sotelo	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱北海道日高牧場	2018.9～2021.9
105	Mr. Barcena Gerri Rejoso	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱北海道日高牧場	2018.9～2021.9
106	Mr. Khun Maung Shan	ﾐｬﾝﾏｰ	ﾄﾖﾀﾌｧｰﾑ	2018.12～2021.12
107	Mr. Myo Min Than	ﾐｬﾝﾏｰ	ﾄﾖﾀﾌｧｰﾑ	2018.12～2021.12
108	Mr. Claro Daryll Baruela	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱菅与	2019.6～2022.6
109	Mr. Guinaban Ruben Gayban	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱菅与	2019.6～2022.6
110	Mr. Bob Romel Eduardo	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱菅与	2019.6～2022.6
111	Mr. Dion Kevin Lloyd Gallardo	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲日向養豚	2019.8～2022.8
112	Mr. Ayco Roland Bersalona	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲日向養豚	2019.8～2022.8
113	Mr. Flores Ronnel Cortez	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱菅与	2019.8～2022.8
114	Mr. Talingdan Narciso Balucas	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲吉田畜産	2019.8～2021.8
115	Mr. Longenos Freddie Juan	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱菅与	2019.8～2021.8
116	Mr. Magala Arnel Tan	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱菅与	2019.8～2021.8
117	Mr. Buhian James Albos	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱菅与	2019.8～2021.8
118	Mr. Baldemor Racie Jay Alejandro	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲吉田畜産	2019.9～2022.9
119	Mr. Tadeo Jhon Jovi Cada	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱菅与	2020.1～2022.1
120	Mr. Echipare Cristopher Rombawa	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱菅与	2020.1～2022.1
121	Mr. Dondonan Salvador Jr. Banaga	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱北海道日高牧場	2020.1～2023.1
122	Mr. Barcena Jhonford Lapena	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱北海道日高牧場	2020.1～2023.1
123	Mr. Soe Paing	ﾐｬﾝﾏｰ	ﾄﾖﾀﾌｧｰﾑ	2020.2～2023.2
124	Mr. Aung Than Lin	ﾐｬﾝﾏｰ	ﾄﾖﾀﾌｧｰﾑ	2020.2～2023.2
畜産農業(酪農) 6名				
125	Mr. Petrus Nama Waleng	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈲ｱｲ･ｱｲ･ﾃﾞｨ	2016.4～2019.4
126	Ms. Zabanal Sherayne Caes	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲ｱｲ･ｱｲ･ﾃﾞｨ	2016.9～2022.1
127	Mr. Brazil Oliver Federico	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	岡牧場	2018.9～2019.9
128	Ms. Pesa Angelee Vargas	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱MOO MOO	2019.7～2022.7
129	Ms. Pascual Mariel Hipolito	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱MOO MOO	2019.7～2022.7
130	Mr. Barbero Ferick Piscien	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	岡牧場	2020.1～2022.1

【実習科目及び国別研修生数】

国別 / 実習科目	インドネシア	ミャンマー	フィリピン	ベトナム	合計
耕種農業（施設園芸）			2		2
耕種農業（畑作・野菜）	36		35	6	77
耕種農業（果樹）	3				3
畜産農業（養鶏）			3		3
畜産農業（養豚）		8	31		39
畜産農業（酪農）	1		5		6
合計	40	8	76	6	130

② 工業及び介護技能

開発途上国が産業発展を推し進める中で、先進諸国での当該技術の習得を希望する青年は少なくない。その一方で、日本では頒布されて久しい工業技術も途上国では依然として多くの地域で不足し必要とされている。当法人では、工業技術の領域を広げ、そうした多様なニーズに対応するため、工業分野において技能実習制度を導入している。

また実際の会社組織の一員となることで現場社会の厳しさや責任感を身につけることができる。研修現場では評価も高く、委託企業担当者も本事業の趣旨に賛同し国際協力の現場として積極的に指導を行っている。

今年度から介護技能実習生の受入れも開始し、国内で需要が増加している分野についても国内産業の振興を視野に受入れを行っていく。

オイスカ及び受け入れ機関が優良団体であればこれまでの３年間から最大５年間の受入れが可能となり、今年度初めて４年目の実習生の受入れを実施した。

No	氏名	国名	委託先名	期間
機械加工 4名				
1	Mr. Khairul Afandi Bin Sulaiman	ﾏﾚｰｼｱ	㈱大洋製作所	2016.9～2019.9
2	Mr. Muhammad Syaddad Bin Mustapa	ﾏﾚｰｼｱ	㈱大洋製作所	2016.9～2019.9
3	Mr. Muhamad Aiman Syahmi Bin Kamsul	ﾏﾚｰｼｱ	㈱大洋製作所	2018.2～2021.2
4	Mr. Muhammad Abdur Rauf Bin Omar	ﾏﾚｰｼｱ	㈱大洋製作所	2018.2～2021.2
機械保全 3名				
5	Mr. Marmeto Neil James Barbosa	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	豊田汽缶㈱	2019.3～2022.3
6	Mr. Singuelas Eric John Fortuno	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	豊田汽缶㈱	2019.3～2022.3
7	Mr. Marmeto Nazir Jason Barbosa	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	豊田汽缶㈱	2019.10～2021.10
建設機械施工 15名				
8	Mr. Mohamad Solehin Bin Ibrahim	ﾏﾚｰｼｱ	中村建設㈱	2016.4～2019.4
9	Mr. Muhammad Abid Bin Abdul Rahim	ﾏﾚｰｼｱ	中村建設㈱	2016.4～2019.4
10	Mr. Muhd Afiq Safwan Bin Hasnan	ﾏﾚｰｼｱ	中村建設㈱	2016.4～2019.4

11	Mr. Mohd Ashraf Bin Ibrahim	ﾏﾚｰｼｱ	中村建設㈱	2018.3～2021.3
12	Mr. Aidil Syaffuan Bin Sulaiman	ﾏﾚｰｼｱ	中村建設㈱	2018.3～2021.3
13	Mr. Muhamad Iqbal Bin Farai	ﾏﾚｰｼｱ	ﾔｽｷ建設㈱	2018.12～2021.12
14	Mr. Pramudya Eka Syachriar	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈲秋重建設	2019.7～2022.7
15	Mr. Pendik Jatmiko	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈲秋重建設	2019.7～2022.7
16	Mr. Sadi	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈲中野建設	2019.7～2022.7
17	Mr. Isam Fauzi	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈲中野建設	2019.7～2022.7
18	Mr. Mohamad Helmy Bin Masran	ﾏﾚｰｼｱ	㈱ﾌｨｰﾙﾄﾞｻｰﾋﾞｽ	2019.10～2022.10
19	Mr. Sheikh Denial Bin Sh Ishak	ﾏﾚｰｼｱ	㈱ﾌｨｰﾙﾄﾞｻｰﾋﾞｽ	2019.10～2022.10
20	Mr. Muhammad Annuar Bin Mohd Sapuan	ﾏﾚｰｼｱ	㈱ﾌｨｰﾙﾄﾞｻｰﾋﾞｽ	2019.10～2022.10
21	Mr. Mohamad Faizal Azlizam Bin Abdul Talib	ﾏﾚｰｼｱ	ﾔｽｷ建設㈱	2019.12～2021.12
22	Mr. Muhammad Amirul Hakim Bin Isha	ﾏﾚｰｼｱ	ﾔｽｷ建設㈱	2020.2～2023.2
塗装 11名				
23	Mr. Muhammad Abdul Muiz Bin Sukaimi	ﾏﾚｰｼｱ	三河ﾀﾞｲﾊﾂ㈱	2016.7～2019.7
24	Mr. Mohammad Khairul Bin Abdullah Sani	ﾏﾚｰｼｱ	三河ﾀﾞｲﾊﾂ㈱	2016.7～2019.7
25	Mr. Trube Joemar Ocumen	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱鈴木ｻｰﾋﾞｽ工場	2016.9～2021.11
26	Mr. Muhammad Redzuan Bin Burhan	ﾏﾚｰｼｱ	㈱ﾔﾅｷﾞｻﾜ自動車販売	2017.4～2022.4
27	Mr. Tesoro Keith Angelu Avero	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱山陰ｵｱｼｽ	2017.9～2020.9
28	Mr. Amirnur Hazmi Bin Mohd Azmi	ﾏﾚｰｼｱ	㈲ﾜｲﾙﾄﾞｸﾞｰｽ	2017.12～2020.12
29	Mr. Luna Benjie Moring	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱浜名ﾜｰｸｽ	2019.4～2022.4
30	Mr. Flores Angelo Abit	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱浜名ﾜｰｸｽ	2019.4～2022.4
31	Mr. Ocumen Michael Palara	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱鈴木ｻｰﾋﾞｽ工場	2019.7～2022.7
32	Mr. Macaya Jan Rafael Salhay	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱山陰ｵｱｼｽ	2019.9～2021.9
33	Mr. Muhammad Zaini Bin Hashim	ﾏﾚｰｼｱ	㈲ﾜｲﾙﾄﾞｸﾞｰｽ	2020.2～2023.2
冷凍空気調和機器施工 10名				
34	Mr. Muhamad Zikri Bin Mohd Riza	ﾏﾚｰｼｱ	㈲清明ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ	2017.2～2020.2
35	Mr. Ameen Loqman Bin Zainudin	ﾏﾚｰｼｱ	㈲清明ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ	2017.2～2020.2
36	Mr. Aminuddin Bin Abd Majid	ﾏﾚｰｼｱ	㈲清明ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ	2018.2～2021.2
37	Mr. Ikhmal Riezzal Bin Rusetam	ﾏﾚｰｼｱ	㈲清明ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ	2018.2～2021.2
38	Mr. Muhammad Hamizan Bin Zulkifli	ﾏﾚｰｼｱ	㈱掛川空調ｻｰﾋﾞｽ	2018.3～2021.3
39	Mr. Muhamad Ridhwan Bin Abdul Rahman	ﾏﾚｰｼｱ	㈱掛川空調ｻｰﾋﾞｽ	2018.3～2021.3
40	Mr. Muhammad Ridzuan Bin Jaafar	ﾏﾚｰｼｱ	㈲清明ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ	2019.2～2022.2
41	Mr. Muhammad Haiqal Bin Mohd Yunus	ﾏﾚｰｼｱ	㈲清明ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ	2019.2～2022.2
42	Mr. Nik Muhammad Fauzan Naim Bin Nor Azan	ﾏﾚｰｼｱ	㈱掛川空調ｻｰﾋﾞｽ	2019.9～2022.9
43	Mr. Mohd Aiman Bin Mohamad Adam	ﾏﾚｰｼｱ	㈱掛川空調ｻｰﾋﾞｽ	2019.9～2022.9
溶接 8名				
44	Mr. Bermudez Reymund Cuerbo	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾏｲﾃｯｸ	2018.1～2021.1
45	Mr. Lozada Jake Bacuna	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾏｲﾃｯｸ	2018.8～2021.8
46	Mr. Samia Arbnel Aguelera	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱浜名ﾜｰｸｽ	2019.4～2022.4
47	Mr. Clemente Ian Jayo Noceja	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱浜名ﾜｰｸｽ	2019.4～2022.4
48	Mr. Cuizon Reynaldo Jr. Yangyang	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾏｲﾃｯｸ	2019.8～2021.8
49	Mr. Menor Rudner Laurente	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾏｲﾃｯｸ	2019.11～2022.11
50	Mr. Librando Rey Alde	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾏｲﾃｯｸ	2019.11～2022.11
51	Mr. Caballero Philip Helardino	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾏｲﾃｯｸ	2019.11～2022.11
鉄筋施工 17名				
52	Mr. Callena Nomer Cacho	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲明星工業	2016.10～2021.11
53	Mr. Domingo Samuel Jr. Tadeo	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲明星工業	2016.10～2021.11
54	Mr. Balbuena Allain Joyle Andia	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾉｾﾌﾟﾚｺﾝ	2016.12～2022.2
55	Mr. Bringas Michael Senrick Barila	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾉｾﾌﾟﾚｺﾝ	2016.12～2022.2
56	Mr. Entero Jayson Molina	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲明星工業	2017.10～2020.10
57	Mr. Santiago Reynel Bio	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲明星工業	2017.10～2020.10
58	Mr. Barcena Darren Borja	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾉｾﾌﾟﾚｺﾝ	2017.12～2020.12
59	Mr. Bodona Diomar Rayan Rafael	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾉｾﾌﾟﾚｺﾝ	2017.12～2020.12
60	Mr. Mangma Reymark Walohan	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾉｾﾌﾟﾚｺﾝ	2017.12～2020.12
61	Mr. Talingdan Jerwin Baisa	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾉｾﾌﾟﾚｺﾝ	2019.1～2022.1

62	Mr. Babida Jimar Berona	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾉｾﾌﾟﾚｺﾝ	2019.1～2022.1
63	Mr. Garcia Dickson Silvania	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾉｾﾌﾟﾚｺﾝ	2019.1～2022.1
64	Mr. Ginete Jason Rey Dolloso	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾉｾﾌﾟﾚｺﾝ	2019.9～2021.9
65	Mr. Dupaan Andrew Romero	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾉｾﾌﾟﾚｺﾝ	2019.9～2021.9
66	Mr. Bacarisa Jeffrey Iverson Beng-Ad	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲明星工業	2019.11～2022.11
67	Mr. Garcia Jhondel Garcia	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲明星工業	2019.11～2022.11
68	Mr. Fernandez Florencio Jr. Jamaybay	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈲明星工業	2019.11～2021.11
かわらぶき 1名				
69	Mr. Deo Pratiskatama	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈲本石産業	2017.2～2020.2
左官 1名				
70	Mr. Molina Erwin Dave Molina	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾉｾﾌﾟﾚｺﾝ	2016.12～2019.12
めっき 2名				
71	Mr. Muhammad Haziq Bin Mohammad	ﾏﾚｰｼｱ	神谷理研㈱	2016.10～2019.10
72	Mr. Mohammad Firdaus Bin Mohd Tahir	ﾏﾚｰｼｱ	神谷理研㈱	2016.10～2019.10
鋳造 12名				
73	Mr. Chua John Philip Mallari	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	白龍産業㈱	2016.9～2019.9
74	Mr. Imperial Noel Pelon	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	白龍産業㈱	2016.9～2019.9
75	Mr. Rivera Joseph Laguador	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	白龍産業㈱	2016.9～2019.9
76	Mr. Bagtas Mark Anjelo Caballa	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	白龍産業㈱	2017.9～2020.9
77	Mr. Pasagui Jhelmar Unlayao	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	白龍産業㈱	2017.9～2020.9
78	Mr. Quidato Joseph Jimenez	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	白龍産業㈱	2017.9～2020.9
79	Mr. Tan Geronimo Egana	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	白龍産業㈱	2018.9～2021.9
80	Mr. Revilla John Paulo Garganta	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	白龍産業㈱	2018.9～2021.9
81	Mr. Paulino Karl Cruz	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	白龍産業㈱	2018.9～2021.9
82	Mr. Gonzales Alvin Abrigo	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	白龍産業㈱	2019.10～2022.10
83	Mr. Evangelista Dexter Ortalla	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	白龍産業㈱	2019.10～2022.10
84	Mr. Cerezo Reden Macasaet	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	白龍産業㈱	2019.10～2022.10
型枠施工 6名				
85	Mr. Muhammad Syafiq Farhan Bin Zulkifli	ﾏﾚｰｼｱ	三登建設㈱	2016.10～2019.10
86	Mr. Muhamad Rifai	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈱神組	2017.3～2020.3
87	Mr. Sihabullah	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈱神組	2017.3～2020.3
88	Mr. Mohd Firdaus Safwan Bin Musinin	ﾏﾚｰｼｱ	三登建設㈱	2018.3～2021.3
89	Mr. Wan Muhammad Danial Bin Wan Huzainizam	ﾏﾚｰｼｱ	三登建設㈱	2018.9～2021.9
90	Mr. Muhammad Arieff Aizuddin Bin Mahrol	ﾏﾚｰｼｱ	三登建設㈱	2019.9～2022.9
電子機器組み立て 2名				
91	Mr. Mohammad Faturrahman Bin Mohammad Farid	ﾏﾚｰｼｱ	㈱正興電機製作所	2016.7～2019.7
92	Mr. Muhammad Syukri Bin Hashim	ﾏﾚｰｼｱ	㈱正興電機製作所	2018.9～2021.9
表装 1名				
93	Mr. Muhammad Zaimul Amin Bin Mohammad Zaim	ﾏﾚｰｼｱ	㈲大地企画	2016.10～2021.12
建具製作 8名				
94	Mr. Arto Deniyance Botau	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈱ｵｰｸﾏ	2017.10～2020.10
95	Mr. Lathif Aminudin	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈱ｵｰｸﾏ	2017.10～2020.10
96	Mr. Wahid Husen Toyo	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈱ｵｰｸﾏ	2017.10～2020.10
97	Mr. Hasan Mukadar	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈱ｵｰｸﾏ	2017.10～2020.10
98	Mr. Angriawan Deny Alfiantoro	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈱ｵｰｸﾏ	2019.3～2022.3
99	Mr. Fahrul	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈱ｵｰｸﾏ	2019.3～2022.3
100	Mr. Lewi Gulid Sambonu	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈱ｵｰｸﾏ	2019.3～2022.3
101	Mr. Muhammad Khaidir Muhammad Rasyid	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈱ｵｰｸﾏ	2019.3～2022.3
自動車整備 15名				
102	Mr. Ahmad Khushairi Bin Zainuddin	ﾏﾚｰｼｱ	浅丘自動車整備㈱	2018.4～2021.4
103	Mr. Muhammad Anwar Bin Abd Halim	ﾏﾚｰｼｱ	浅丘自動車整備㈱	2018.4～2021.4
104	Mr. Mohammed Dzul Amni Bin Zulkefli	ﾏﾚｰｼｱ	三河ﾀﾞｲﾊﾂ㈱	2018.4～2021.4
105	Mr. Muhammad Faris Bin Feshol	ﾏﾚｰｼｱ	三河ﾀﾞｲﾊﾂ㈱	2018.4～2021.4
106	Mr. Mohd Arif Fahmi Bin Azha	ﾏﾚｰｼｱ	㈲ﾜｲﾙﾄﾞｸﾞｰｽ	2018.12～2021.12
107	Mr. Mohd Hafizi Bin Che Mohd Noor	ﾏﾚｰｼｱ	三河ﾀﾞｲﾊﾂ㈱	2019.5～2022.5

108	Mr. Muhammad Farihin Bin Sazali	ﾏﾚｰｼｱ	三河ﾀﾞｲﾊﾂ㈱	2019.5～2022.5
109	Mr. Sotto Alexander Arquio	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾀｲｼﾝ重機ｻｰﾋﾞｽ	2019.9～2022.9
110	Mr. Fernandez Glizaldren Nograles	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ﾀｲｼﾝ重機ｻｰﾋﾞｽ	2019.9～2022.9
111	Mr. Mohamad Ariff Bin Mohamed Roseli	ﾏﾚｰｼｱ	埼玉ﾀﾞｲﾊﾂ㈱	2020.1～2023.1
112	Mr. Wan Muhammad Izzat Arshad Bin Zakariah	ﾏﾚｰｼｱ	埼玉ﾀﾞｲﾊﾂ㈱	2020.1～2023.1
113	Mr. Ahmad Syakir Fahmi Bin Mohd Zaki	ﾏﾚｰｼｱ	滋賀ﾀﾞｲﾊﾂ販売㈱	2020.1～2023.1
114	Mr. Mohd Mazri Bin Mohd Khir Johari	ﾏﾚｰｼｱ	滋賀ﾀﾞｲﾊﾂ販売㈱	2020.1～2023.1
115	Mr. Muhammad Hakimi Bin Kamardin	ﾏﾚｰｼｱ	滋賀ﾀﾞｲﾊﾂ販売㈱	2020.1～2023.1
116	Mr. Syazwan Asyraaf Bin Sharip	ﾏﾚｰｼｱ	滋賀ﾀﾞｲﾊﾂ販売㈱	2020.1～2023.1
工業包装 12名				
117	Ms. Tuguinay Helen Marie Caridad Alivalera	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ﾈｸｽﾀﾗｯﾋﾟｲ㈱	2018.9～2021.9
118	Ms. De Guzman Ericka Joy Tubana	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ﾈｸｽﾀﾗｯﾋﾟｲ㈱	2018.9～2019.11
119	Ms. Factor Maria Divina Rano	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ﾈｸｽﾀﾗｯﾋﾟｲ㈱	2018.9～2021.9
120	Ms. Tuanquin Marydel Dexie Pilor	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ﾈｸｽﾀﾗｯﾋﾟｲ㈱	2018.9～2021.9
121	Ms. Barreyro Hermie Lumaoig	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ﾈｸｽﾀﾗｯﾋﾟｲ㈱	2020.1～2023.1
122	Ms. Respicio Kathleen Mae Arias	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ﾈｸｽﾀﾗｯﾋﾟｲ㈱	2020.1～2023.1
123	Ms. Blaza Elizabeth Benauro	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ﾈｸｽﾀﾗｯﾋﾟｲ㈱	2020.1～2023.1
124	Ms. Besas Maria Jessica Testado	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ﾈｸｽﾀﾗｯﾋﾟｲ㈱	2020.1～2023.1
125	Ms. Batalon Amelia Bo	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ﾈｸｽﾀﾗｯﾋﾟｲ㈱	2020.1～2023.1
126	Ms. Vicente Milagros Gandeza	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ﾈｸｽﾀﾗｯﾋﾟｲ㈱	2020.1～2023.1
127	Ms. Pajarillo Brenda Eugenio	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ﾈｸｽﾀﾗｯﾋﾟｲ㈱	2020.1～2023.1
128	Ms. Banez Jenniefer Teneza	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ﾈｸｽﾀﾗｯﾋﾟｲ㈱	2020.1～2023.1
ロータリー式さく井工事 2名				
129	Mr. Repollo Ryan James	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱常総興業	2019.1～2022.1
130	Mr. Saturno Walter Sablay	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱常総興業	2019.1～2022.1
射出成型 3名				
131	Mr. Arquion Allen Kris Fernandez	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	工業化成㈱鈴鹿工場	2019.2～2022.2
132	Mr. Magsanay Mark Anthony Marabe	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	工業化成㈱鈴鹿工場	2019.2～2022.2
133	Mr. Revilla John Carlo Garganta	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	工業化成㈱鈴鹿工場	2019.2～2022.2
ビルクリーニング 4名				
134	Mr. Nguyen Van Quan	ﾍﾞﾄﾅﾑ	㈱朱禧	2019.2～2022.2
135	Mr. Nguyen Ngoc Son	ﾍﾞﾄﾅﾑ	㈱朱禧	2019.2～2022.2
136	Ms. Nguyen Ngoc Ha	ﾍﾞﾄﾅﾑ	㈱朱禧	2019.2～2022.2
137	Ms. Phan Thi Ngoc Thuy	ﾍﾞﾄﾅﾑ	㈱朱禧	2019.2～2022.2
鉄工 2名				
138	Mr. Alif Dityas Pangestu	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈱鶴田工業	2020.3～2023.3
139	Mr. Abdul Rajak Ipaenin	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	㈱鶴田工業	2020.3～2023.3
防水施工 1名				
140	Mr. Paat Junel Babida	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	㈱ｱﾙﾌｧ技研	2020.2～2023.2
牛豚食肉処理加工業 2名				
141	Ms. Sibuyan Easther Cindy Dizon	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中王食肉㈱	2019.10～2022.10
142	Ms. Francisco Julie Ann Penafiel	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中王食肉㈱	2019.10～2022.10
介護 16名				
143	Ms. Suarnaba Kellie Marie Alojado	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	社会福祉法人　愛光園	2019.12～2022.12
144	Mr. Paredes Ranju Anjao	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	社会福祉法人　愛光園	2019.12～2022.12
145	Ms. Aye Myat Mon	ﾐｬﾝﾏｰ	㈱やさしい手	2019.12～2022.12
146	Ms. Hnin Hnin Aung	ﾐｬﾝﾏｰ	㈱やさしい手	2019.12～2022.12
147	Ms. Naw May Tar Blute Htoo	ﾐｬﾝﾏｰ	㈱やさしい手	2019.12～2022.12
148	Ms. Htet Yi Win	ﾐｬﾝﾏｰ	㈱やさしい手	2019.12～2022.12
149	Ms. Thet Htar Swe	ﾐｬﾝﾏｰ	㈱やさしい手	2019.12～2022.12
150	Ms. Olvinada Aubrey Belarmino	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	医療法人社団湖仁会	2020.1～2023.1
151	Ms. Sabolbora Erika Espanueva	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	医療法人社団実幸会	2020.1～2023.1
152	Ms. Garcia Rho Ann Toding	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	医療法人社団実幸会	2020.1～2023.1
153	Ms. Ocampo Dorathy Mesicula	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	生活介護ｻｰﾋﾞｽ㈱	2020.1～2023.1
154	Ms. Guzman Jenny Denosta	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	生活介護ｻｰﾋﾞｽ㈱	2020.1～2023.1

155	Ms. Aquilesca Erica Medel	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	生活介護ｻｰﾋﾞｽ㈱	2020.1～2023.1
156	Ms. Balonzo Paula Jo Nunez	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	生活介護ｻｰﾋﾞｽ㈱	2020.1～2023.1
157	Ms. Daulong Frances Aubrey Lupo	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	生活介護ｻｰﾋﾞｽ㈱	2020.1～2023.1
158	Mr. Agio Julymar Fortaliza	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	生活介護ｻｰﾋﾞｽ㈱	2020.1～2023.1

【実習科目及び国別研修生数】

国別 / 実習科目	インドネシア	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	ベトナム	合計
機械加工		4				4
機械保全				3		3
建設機械施工	4	11				15
塗装		5		6		11
冷凍空気調和機器施工		10				10
溶接				8		8
鉄筋施工				17		17
かわらぶき	1					1
左官				1		1
めっき		2				2
鋳造				12		12
型枠施工	2	4				6
電子機器組み立て		2				2
表装		1				1
建具製作	8					8
自動車整備		13		2		15
工業包装				12		12
ロータリー式さく井工事				2		2
射出成型				3		3
ビルクリーニング					4	4
鉄工	2					2
防水施工				1		1
牛豚処理加工業				2		2
介護			5	11		16
合計	17	52	5	80	4	158

3）日本青年育成事業

当法人は長年、人材育成を通じて国づくりの基盤である開発途上国における農村地域の発展に寄与してきている。しかし近年わが国の産業構造の変化に伴い、農業分野での若手人材が大きく減少しており、国際協力の分野で活躍が期待できる人材の確保が著しく困難な状況となっている。

そうしたなか、将来この分野での貢献を目指そうとするわが国の数少ない若者たちの育成は欠かすことのできない喫緊の課題である。

本事業では、国内外で推進する国際協力活動及び関連業務（活動）を通じて理解を深め、将来にわたって当法人を含むわが国 NGO、さらには広く国際貢献を担う人材の養成を行った。昨年度から前期と後期の 2 回に分け、期間を半年にしているが、本年度は後期１名のみの実施となった。

主な研修場所とする四国研修センターにおいて海外の研修生と寝食を共にしながら、研修生が抱える母国の問題解決のため日々取り組む研修現場で一緒に向かいあい、直に研修生から開発途上国の実情を吸収することで、自身の国際力理解のための向上を図った。

後期

１）対象者：１名

２）研修期間：令和 1 年 9 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

３）名簿

氏 名	性別	研修場所
小原　正道	男	四国研修センター、東京本部

４．啓発普及事業

総　括

今年度、13 の支部と 41 の支援組織（活動推進協議会）を中心に国内での啓発普及活動をおこなった。愛知県支部は、今年度新たに名古屋南と名古屋北に推進協議会を地域の賛助会員によって設立し活動基盤の強化を図った。しかし賛助会員全体の側面からみると、個人の賛助会員の年齢層が全国的に高い傾向があり今後新たな施策が求められる。また新規会員の入会が伸び悩みと継続していただけない既存会員の方々が多数のため、現状維持はできなものの当初目標としていた賛助会員数は達成できなかった。全体的に会員減少傾向が射止めない状況もあり、次年度以降、会員減少傾向を防ぐための維持継続対策を如何にとっていくか、引き続き重要な課題として取り組み努力する必要があり新たな局面をむかえる可能性が懸念される。

国際連携分野においては、国際会議等を開催し、オイスカ海外組織関係者や駐日外国公館・国際機関関係者との情報や意見交換をおこなった。こうした活動を通じてモルディブ共和国政府から青年の人材育成等の具体的な要望が寄せられ、協力関係を構築するため政府との覚書を交わす協議を進めることとなった。また日頃からのコミュニケーションを通じて、オイスカが進める各国での国際協力活動への理解促進に努めた。

日本国内の森林保全活動においては、「富士山の森づくり」や「東日本大震災復興支援　海岸林再生プロジェクト」をはじめとする各種事業を継続実施し、身近な活動への参加をきっかけに、国内外の状況や活動により目を向けていただけるよう働きかけをおこなった。特に日本の森林の循環やそれに伴う国産材活用が注目されるなか、企業、団体、行政との協働による取り組みは重要になっている。そのような中で、今年度から森林環境譲与税の自治体への譲与が開始されたことから、やまなし水源地ブランド推進協議会との協働により 30 以上の都市部自治体と情報交換や山村地域との連携の提案を行った。更に山村地域の自治体等と合同で都市部に向けたシンポジウムを開催。地域間連携の推進に注力した。多様なセクターと協働することで、多方面からの情報収集、また技術や知識の共有が進むことにより活動の幅が広がっている。

また、現在注目を浴びている持続可能な開発目標「SDGｓ」への取組の１つとして、環境に配慮した木製の SDGｓバッジを推進した。オイスカが森林整備等の活動を行っている水源地域のヒノキでピンバッジを作成。木製バッチを通じた啓発活動も展開した。

なお１月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、開催を予定していた行事やイベント出展等の自粛で延期や中止となり、当初の事業計画にあった啓発普及活動が一部実施できなかったものもあったが、概ね計画通りに実施ができた。

１．国内普及啓発活動

全国各地で各種講演会・セミナー等の開催、海外ボランティア派遣や視察など体験活動を通じて多くの市民、企業、自治体が関われるよう参加型の啓発普及活動を推進した。こうした活動は全国の支部が中心となり実施した。国際協力の分野は、日常生活の中で実感を得られにくく、日頃から支援を継続していただくため継続的な努力は不可欠である。

また毎月の月刊誌やホームページなどを通じて発信すると同時に、日本の国際協力やグローバルな課題を、広く一般市民に知っていただくための啓発活動として重要な役割を果たした。

１）講演会・セミナー等の開催

組織名	事業名	開催日	参加者数	場所
本部	海岸林再生プロジェクト 活動報告会・講演会	年 30 回	5,911 名	全国 13 都道府県
本部	海岸林再生プロジェクト 現地視察団受け入れ	年 20 回	213 名	宮城県名取市
本部/ 山梨県支部	やまなし水源地ブランド推進協議会シンポジウム 森林環境譲与税を活かした都市と山村の連携 ～木育の可能性～	12 月 10 日	101 名	イトーキ東京イノベーションセンター SYNQA（東京都中央区）
北海道支部	第 18 回「子供の森」計画チャリティーコンサート	11 月 25 日	240 名	札幌市内
	中国内モンゴル砂漠化防止プロジェクトのスライドトーク	6 月 14 日	30 名	
	中国内モンゴル砂漠化防止プロジェクト体験ツアー報告会	8 月 19 日	20 名	
	中国内モンゴルおよびモンゴル国の新年報告会	2 月 2 日	25 名	
	中国内モンゴル砂漠化防止プロジェクト講演会	2 月 4 日	10 名	
宮城県支部	国際協力活動報告会	6 月 3 日	90 名	パレスへいあん
	新春懇談会	1 月 16 日	86 名	
長野県支部	海岸林再生プロジェクト報告会（小林省太氏講演）	5 月 24 日	32 名	長野市内
首都圏支部	子ども親善大使報告会	8 月 26 日	50 名	本部事務所
	国際協力推進懇談会	毎月	各 20 名	
富山県支部	活動報告会	5 月 30 日	58 名	富山県民会館
静岡県支部	モンゴル訪問 10 周年記念	10 月 4 日	55 名	クーポール会館（静岡市内）

愛知県支部	名古屋南推進協議会設立総会	11 月 4 日	15 名	東海市民活動センター
	2019 オイスカデー	11 月 9 日	10 名	碧南商工会議所
	普及拡大のつどい	2 月 29 日	300 名	名鉄トヨタホテル
中部日本後援会	オイスカ活動報告会	2 月 12 日	56 名	東桜会館 （名古屋市東区）
岐阜県支部	オイスカ活動報告会	6 月 29 日	60 名	ふれあい会館
	タイ大垣の森整備報告会	11 月 1 日	15 名	大垣フォーラムホテル
関西支部	関西のつどい	7 月 28 日	115 名	國民會館　大ホール （大阪市中央区）
四国支部	春のつどい 講演会	4 月 24 日	100 名	オークラホテル丸亀
	四国のつどい講演会	10 月 11 日	400 名	ホテルパールガーデン （高松市）
四国支部 愛媛推進協議会	海岸林再生プロジェクト報告会	10 月 12 日	20 名	ネストホテル松山
四国支部 三豊推進協議会	砂漠緑化講演会	6 月 5 日	90 名	観音寺ホテル
西日本支部 朝倉推進協議会	グリーンウェイブ朝倉こども環境フォーラム	6 月 3 日	50 名	あまぎ水の文化村
西日本支部	福岡県議連活動報告会	7 月 12 日	70 名	福岡県庁
西日本支部 佐賀県推進協議会	第 24 回佐賀ラブグリーンの翼の報告会	10 月 5 日	20 名	佐賀県国際交流プラザ
西日本支部	早良商工会講演会	11 月 8 日	40 名	早良商工会
	周船寺校区人尊協講演会	12 月 7 日	100 名	福岡県庁

２）インターネット・SNS 等での情報配信、普及資料の作成・配布

①月刊　「OISCA」発行

年間 11 回発行（毎月約 6100 部に加え８・９月の合併号は 15,000 部）し、会員のほか、公官庁や各種団体などに送付した。

②インターネット・SNS での情報発信

月刊誌で取り上げた各国の活動状況や国内での啓発普及活動を最新情報として配信したほか、全国で開催するイベント・ボランティア情報の告知を積極的におこなった。

③各種団体のサイトで情報発信

JANIC、JICA、ACTIVO、地球環境パートナーシッププラザ（GEOC)などの情報提供サイトでイベント・ボランティア情報の告知をおこなった。

④メールマガジンの発行

毎月第２・4 金曜日に各種募集情報を中心とした最新情報を掲載したメールマガジンを配信。配信方法および購読者は下記の通り。

＊まぐまぐ　849 名　　＊メルマ　463 名　　＊メール　528 名

３）体験・交流活動（交流会・イベント出展等）

組織名	事　業　名	開催日	人数	場　所
北海道支部	えにわ環境エネルギー展	9 月 21 日 ～22 日	多数	恵庭市内
	上海尚徳実験学校と札幌市立元町中学校との学校交流	1 月 16 日	358 名	札幌市内
宮城県支部	臺灣農村青年交流団受入れ	10 月 24 日～26 日	15 名	山形県最上町 宮城県大崎市古川
首都圏支部	ふるさと和泉 「みんなの夏祭り 2019」	8 月 3 日	600 名	杉並区立和泉学園
	チャリティバザー	9 月 14 日 2 月 15 日	多数	本部事務所
	海外支援慰問品協力運動	12 月 12 日	多数	豊洲市場（都内）
山梨県支部	子ども親善大使受入れ	8 月 23 日 ～25 日	20 名	山梨県内
首都圏支部 福島推進協議会	福島応援交流ツアー	6 月 30 日～ 7 月 1 日	15 名	福島県郡山市
茨城推県進協議会	ヤングボランティア養成研修	5 月 18 日	90 名	茨城県国際交流協会 （水戸市）
	まちなかフェスティバル	9 月 16 日	多数	水戸市中心商店街

長野県支部	フィリピン西ネグロス州政府関係者受入れ	6月8日～9日	20名	長野県内
	佐久国際フェスティバル	9月2日	多数	佐久市内
静岡県支部	海岸林再生プロジェクトへの寄附金贈呈式	7月29日	８名	鈴与株式会社本社
	めひるぎ祭	6月22日	多数	オイスカ高等学校
	新春懇談会	1月25日	60名	浜松市内　楠倶楽部
岐阜県支部	子ども親善大使受入れ訪問	10月29日～11月1日	多数	岐阜県内（小学校等の教育施設）
	パッカー車贈呈式	9月14日	12名	本巣市美濃環境保全社
	消防車両贈呈式	12月23日	20名	岐阜市消防本部
	柳津小学校文具贈呈式	10月17日	20名	岐阜市立柳津小学校
	大垣子供の森整備事業協議会	8月20日	18名	大垣フォーラムホテル
愛知県支部	国際青年養成講座	4月4日～10日	39名	中部日本研修センター
	国際フィールドワーク	2月17日～27日	15名	
	マラ公団高校生交流	12月11日～17日	21名	
	クリスマス交流	12月23日	35名	
関西支部	子どもの森親善大使交流	10月25日～29日	多数	大阪府、奈良県
	みんな仲間だ！フェスティバル	12月3日	55名	クレオ大阪中央館
	ワンワールド・フェスティバル	2月1日～2日	多数	北区民ｾﾝﾀｰ扇町公園（大阪市）
広島県支部	海外研修生広島研修受入	11月12日～13日	15名	広島平和記念資料館等
四国支部坂出推進協議会	チャリティゴルフ	3月27日	145名	高松カントリー倶楽部（香川県坂出市）
高松推進協議会	高松市環境活動展	10月30日～11月5日	多数	市民交流プラザ（瓦町FLAG８階）
	かがわ国際フェスタ	10月14日	多数	アイパル香川（高松市内）
香川東推進協議会	国際交流事業	10月21日	34名	さぬき市立造田小学校
中讃推進協議会	丸亀お城まつり	5月3日～4日	多数	丸亀城（香川県丸亀市）
	クリスマス懇談会	12月10日	50名	オークラホテル丸亀（香川県丸亀市）
	国際ソロプチミスト　チャリティバザー	11月17日	多数	ひまわりセンター
綾川推進協議会	オイスカの夕べ	9月7日	40名	四国研修センター
	収穫感謝祭	11月16日	35名	

徳島県推進協議会	徳島のつどい	6月20日	約40名	阿波観光ホテル（徳島市内）
	第12回 エスニック料理講習会	1月9日	17名	ヨンデンプラザ徳島
高知県推進協議会	高知のつどい	7月9日	40名	高知商工会館（高知市）
	国際ふれあい広場	10月6日	多数	ひろめ市場（高知市）
	協働の森づくり	1月16日	20名	四万十町
西日本支部 西日本研修ｾﾝﾀｰ	環境保全チャリティコンサート	5月12日	150名	福岡国際会議場
	佐賀県被災地支援ボランティア	9月4日 9月6日	15名	佐賀県武雄市
	御茶摘み大会	5月18日	30名	西日本研修センター
	子ども親善大使受け入れ	5月27日～6月3日	9名	
	サマーナイト フェスティバル	7月27日	1,200名	
	集まれ！地球体験村	7月25日～27日	57名	
	MUFG交流会	11月16日	100名	
	オイスカ収穫感謝祭	11月9日	1700名	
佐賀県推進協議会	佐賀料理交流会	2月11日	26名	佐賀県国際交流プラザ
西日本支部	We Love チャリティーゴルフコンペ	2月15日	76名	伊都ゴルフ倶楽部

4）各種体験活動

①森のつみ木広場

近年、木育という言葉が広く普及し、子どもたち(親子)が遊びを通して木に触れる「森のつみ木広場」への関心も益々高くなってきている。今年度は、全国の支部・支援組織が中心に教育施設や地域イベントの出展など延べ83回開催した。この広場を通じて、オイスカ活動や森に関心を持つ人たちを広く一般に増やす普及啓発にもつながっている。また、ある自治体では人材育成の一環として、「つみ木講座」を企画いただいた。児童館職員や地域ボランティアを対象とした講座を開催し、今後地域人材の力を活かす活動とするための取組みを行った。

また今年度は、予算の限られている学校など教育施設での実施のニーズに応えるためにも、森林環境譲与税を活用した開催、また自治体の環境活動に取り入れていただくための提案をやまなし水源地ブランド推進協議会との協働で行い、これまで実施実績のなかった複数の自治体での開催が実現した。これを継続的なものにしていくため、引き続き自治体との連携に力を入れ、より地域に貢献できる活動を発展させていくと共に、都市部での木材の活用や導入のきっかけづくりを行っていきたい。

組織名	開催日	開催場所・イベント名　等
本　部	4月20日	VILLAGE TENNOZ @TMMT　(品川区)
	6月15日	親子のひろば合同交流会（品川区)
	8月8日	まるやまこども園（東京都小平市)
	9月14日	武蔵野市エコマルシェ（東京都武蔵野市)
	9月25日	三ツ木児童センター　つみ木講座（品川区)
	10月2日	甲運小学校（山梨県甲府市)
	10月23日	「子供の森」計画　親善大使のための「森のつみ木広場」（杉並区)
	11月9日	やしお子どもふれあいフェスティバル（品川区)
	11月16日	中野区エコフェスタ（中野区)
	11月24日	品川区環境活動情報センター（品川区)
首都圏支部	5月12日	残堀川ふれあいイベント（東京都瑞穂町)
	7月6日，7日	永福和泉地域区民センターまつり（杉並区)
	11月21日	中央幼稚園（中央区)
	12月14日	花笠まつり（杉並区)
	2月2日	永福和泉区民センター「こどもまつり」(杉並区)
	2月14日	八成小学校（杉並区)
北海道支部	2月19日	はらっぱ保育園（札幌市東区)
宮城県支部	2月23日	第16回松っ子まつり（宮城県松島町)
長野県支部	6月3日	波田放課後児童クラブ（松本市)
	6月17日	今井保育園（松本市)
	8月26日	入山辺保育園（松本市)
	9月25日	二子児童センター（松本市)
	10月4日	島内児童センター（松本市)

	11 月 13 日	松本幼稚園（松本市）
	11 月 16 日	穂高研成ホール（安曇野市）
	11 月 20 日	高宮児童センター（松本市）
	11 月 28 日	入山辺保育園（松本市）
	12 月 2 日	今井保育園（松本市）
	12 月 11 日	島立児童センター（松本市）
	2 月 26 日	柏木保育園（松本市）
富山県支部	10 月 5, 6 日	とやま環境フェア 2019（富山市）
	10 月 27 日	とうぶふれあいフェスタ 2019（富山市）
岐阜県支部	6 月 9 日	今渡公民館（可児市）
	8 月 3 日	御嵩公民館（御嵩町）
	8 月 17 日	土田公民館（可児市）
静岡県支部	6 月 22 日	中野学園めひるぎ祭（浜松市）
	9 月 12 日	清水飯田小学校（静岡市）
	10 月 17 日	安西小学校（静岡市）
	11 月 28 日	美和小学校（静岡市）
	12 月 19 日	大里西小学校（静岡市）
	2 月 1 日	長田児童館（静岡市）
	2 月 8 日	蒲原白銀児童館（静岡市）
	2 月 9 日	「はままつグローバルフェア」（浜松市）
	2 月 15 日	草薙児童館（静岡市）
	2 月 22 日	三保羽衣児童館（静岡市）
愛知県支部	6 月 12 日	大口西保育園（大口町）
	7 月 27 日	南部公民館（犬山市）
	8 月 6 日	大口南保育園（大口町）
	8 月 9 日	柏森放課後児童クラブ（扶桑町）
	8 月 20 日	高雄放課後児童クラブ（扶桑町）
	8 月 23 日	扶桑東放課後児童クラブ（扶桑町）
	8 月 29 日	山名放課後児童クラブ（扶桑町）
	9 月 5 日	斉藤保育園（扶桑町）
	9 月 12 日	大口北保育園(大口町)
	10 月 10 日	高雄西保育園（扶桑町）
	10 月 24 日	高雄南保育園（扶桑町）
	11 月 12 日	大口中保育園(大口町)
	2 月 26 日	江南宮田東保育園（江南市）
関西支部	5 月 25 日	玉出小学校（大阪府大阪市）
	10 月 8 日	玉造小学校（大阪府大阪市）
	10 月 15 日	瓜破東小学校（大阪府大阪市）
	11 月 15 日	都島小学校（大阪府大阪市）
	11 月 19 日	中津小学校（大阪府大阪市）
	12 月 18 日	南小学校（大阪府大阪市）
	1 月 21 日	港晴小学校（大阪府大阪市）
	2 月 10 日	梅香小学校（大阪府大阪市）
	2 月 14 日	伝法幼稚園（大阪府大阪市）
	5 月 10 月	セルプわらしべ（大阪府枚方市）
	6 月 2 日	県立もみのき森林公園（廿日市市）

広島県支部	1 月 12 日	海田総合公園（安芸郡海田町）
	4 月 3 日	香住丘小留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
西日本支部	7 月 22 日	奈多小留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
	7 月 23 日	高木小留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
	7 月 29 日	照葉小留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
	7 月 30 日	舞鶴小留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
	7 月 31 日	八田小留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
	8 月 5 日	堤丘小留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
	8 月 7 日	南当仁小留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
	8 月 8 日	美和台小留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
	8 月 9 日	名島小留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
	8 月 16 日	板付小留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
	8 月 20 日	和白小留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
	8 月 22 日	壱岐小留守家庭子ども会（福岡県福岡市）

②赤ちゃん木育広場

昨年度までで企業との協働で実施してきたおもちゃセットの寄贈事業は終了したが、寄贈先の団体と連携し、木育や子育てのイベントに「木育広場」を出展した。地域の乳幼児親子をはじめとした来場者に木のおもちゃで遊ぶ体験をしていただくことで、木に対する親しみや理解を深め、木を生活に取り入れていただくことのきっかけづくりを行った。

また 6 つの自治体 102 団体、個人、施設に木育おもちゃセットを寄贈しその評価のため、今年度すべての寄贈先にアンケートや聞き取りを行った。結果、1 年で約 550 回の広場が開催され、約 15,800 名の親子が参加していることがわかった。参加者だけでなく、寄贈先の団体や施設の職員が木の良さを感じ、木を選ぶようになった。自主的に勉強し木育インストラクターの資格を取得した。「木育を通じて、日本の森の現状を知った」などのコメントが寄せられ日本の森に目を向けるきっかけをつくり、その啓発や人材育成にも貢献できる事業となっていることがわかった。

組織名	開催日	開催場所・イベント名　等
本　部	4 月 20 日	VILLAGE TENNOZ @TMMT　（品川区）
	12 月 14 日	杉並花笠まつり（杉並区）

２．国内環境保全活動

オイスカが進める森林整備活動は多くのステークホルダー（行政、企業、専門家、地元 NPO 等）と協働して実施し、植栽、間伐、林道整備といった地域のニーズに即した森林整備や里山再生活動を行っている。同時に日本の林業を支え、持続可能な社会を目指すために国産木材の利用や森林の活用を促進すると共に、その循環の仕組みづくりに取り組んでいる。

① 企業等との協働による森林保全活動

企業等と協働で進める森林保全活動は、地元の林業者による施業を推進することにより、適正な森林整備をするとともに、地域産業の発展に寄与してきた。また、企業のボランティア活動としてその現場を活用してもらうことで、より多くの方々に現在の日本の森林や林業を理解していただく機会となっている。

近年では、企業活動としての森林や資源の活用、また人が入れる森(里山)の整備などにも力を入れてきたが、今年度、遊歩道の整備などが進みアロマテラピーや環境教育、都市交流など様々な活用が期待されるまでとなった。このような取り組みが評価され、国土緑化推進機構が行う「ふれあいの森林づくり」表彰において活動地自治体が同理事長賞を受賞するなど、成果を挙げている。また 100 年の森づくりを謳う「富士山の森づくり」の活動の中でも整備とあわせて「富士山の森あそび」など富士山の自然を活用した子ども向けプログラムを開始。森の恵みを五感を使って感じて貰うことで、森への理解を深めより身近なものにして貰えるよう取り組んだ。

引き続き、人の暮らしと森、山村と都市を繋ぐ活動を提案、コーディネートしていけるように注力していく。

事業名	実施月	活動内容	参加者数	活動場所
富士山の森づくり	5～10 月	補植（インド大使館からの苗木寄贈）、獣害防止対策ネット補修、除伐、下刈り、育成調査等、新入社員研修、勉強会、新たなプログラム開発などの実施、子どもたちへの環境教育	834 名	山梨県鳴沢村
甲州市・オルビスの森づくり	6, 11 月	森林セラピー体験、遊歩道整備	34 名	山梨県甲州市
ホンダの森づくり（秩父）	9 月	下刈り	71 名	埼玉県秩父市
ライオン山梨の森づくり	4, 5, 11 月	下刈り、間伐、枝払い、玉切り、林内整備、新入社員研修、子どもたちへの環境教育	176 名	山梨県山梨市
東急ホテルズ グリーンコインの森	5, 8, 11 月	施肥、獣害防止ネット補修、林内整備、間伐、作業道整備、木柵設置、耕作放棄地の活用、子ども・大人対象の環境教育	119 名	山梨県丹波山村 協力：山梨県支部
プロネクサスの森	9, 12 月	間伐、枝打ち、集材・搬出、歩道整備、林内整備、環境教育	37 名	山梨県道志村

三菱自動車工業 パジェロの森	5,6,9,2 月	下刈り、間伐、遊歩道整備、林内整備、休耕田整備、新入社員研修	187 名	山梨県早川町

②全国支部組織の環境保全活動

組織名	事　業　名	開催日	参加者数	場　所
北海道支部	グリーンウェイブ 2019 in えこりん村	6 月 8 日	45 名	えこりん村（恵庭市）
	CGC 烏柵舞の森「育樹祭」	10 月 12 日	60 名	ＣＧＣ烏柵舞の森 （千歳市）
	内モンゴル産ニクジュヨウ普及促進会議	11 月 29 日	8 名	小樽市内
	砂漠化防止（緑化）プロジェクトを通じた 農地（土壌・堆肥）改良に関する会議	1 月 9 日	8 名	札幌市内
宮城県支部	学校林体験学習	5 月 15 日～ 16 日	92 名	仙台市立三条中学校
首都圏支部	海の森公園植樹育成・保全ボランティア	5 月 25 日	38 名	海の森公園 （東京都江東区）
長野県支部	「子供の森」体験キャンプ	8 月 10 日 ～11 日	95 名	長野県佐久市
山梨県支部	富士山の森づくり	5～10 月	多数	山梨県鳴沢村
	県内における「企業との協働による森づくり」への協力	通年	多数	山梨県内
岐阜県支部	大垣市立三城幼保育園植樹	3 月 22 日	10 名	大垣市内
富山県支部	緑の里山保全森づくり	6 月 8 日 6 月 9 日 9 月 7 日	45 名 114 名 41 名	立山町天林地区
関西支部	「ふれあいの森」森づくり	5 月 18 日 11 月 23 日	100 名	大阪府四条畷市
広島県支部	オイスカ広島の森づくり	5 月 26 日	29 名	廿日市市吉和県立 もみのき森林公園
	山・林・ＳＵＮ体験活動	7 月 27 日	80 名	
四国支部	グリーンウェーブ 2018 in 尾の瀬山 「オイスカ憩いの森」	6 月 12 日 6 月 25 日 7 月 17 日 7 月 30 日 8 月 6 日 8 月 22 日 8 月 29 日 9 月 18 日 9 月 26 日 1 月 25 日	多数	尾の瀬山 （まんのう町）
	山・林・SUN 活動	11 月 10 日	110 名	

四国支部 愛媛県推進協議会	Ｍｔ．ＬＯＶＥ１０	5月19日 7月8日 9月8日 11月11日 2月24日	90名	忽那山（愛媛県）
西日本支部	桜島草刈り	4月4日	13名	鹿児島県　桜島
	熊本地震復興支援 農業ボランティア活動	5月29日 8月27日	30名	熊本県阿蘇郡西原村
	こらぼらQでん	6月1日 9月28日	300名	福岡市早良区
	100年の森づくり	11月23日	70名	福岡県東峰村
	グリーンウェイブ朝倉水源の森づくり	3月6日 3月7日	14名	福岡県朝倉市

③　海外視察・ボランティア派遣

組織名	期　間	人数	訪　問　先
本　部 国会議員連盟	8 月 27 日～30 日	6 名	インド
北海道支部	8 月 29 日～9 月 4 日	16 名	中華人民共和国・内蒙古自治区
茨城推進協議会	8 月 20 日～24 日	7 名	フィリピン・西ネグロス州
山梨県支部	8 月 19 日～24 日	16 名	モンゴル・ブルガン県
富山県支部	8 月 3 日～9 日	23 名	タイ「緑の植林協力隊 2019」
静岡県支部	6 月 10 日～17 日	16 名	モンゴル・ウランバートル、ブルガン県セレンゲ村
	8 月 21 日～26 日	16 名	フィリピン・アブラ州
岐阜県支部	8 月 19 日～8 月 24 日	12 名	ミャンマー
愛知県支部 刈谷推進協議会	9 月 13 日～16 日	5 名	タイ・アユタヤ
愛知県支部 安城推進協議会	8 月 27 日～31 日	5 名	フィリピン・ネグロス島
広島県支部 関西研修センター	8 月 24 日～31 日	4 名	フィリピン・アブラ州
西日本研修センター	8 月 1 日～11 日	7 名	モンゴル
佐賀県推進協議会	8 月 17 日～27 日	12 名	フィリピン・ネグロス
ラブ・グリーンの会	8 月 19 日～24 日	30 名	タイ・ラノーン
西日本支部	8 月 26 日～9 月 1 日	11 名	マレーシア・サバ
九電ユニオン	11 月 4 日～11 日	10 名	タイ・ラノーン
九州電力総連	11 月 7 日～15 日	7 名	フィリピン・ネグロス

「緑の植林協力隊 2019」タイ・チェンライにて（富山県支部）

３．東日本大震災復興支援

「海岸林再生プロジェクト」

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災で壊滅的被害を被った名取市沿岸の海岸林約 100ha の復興を行うため、被災農家で組織された「名取市海岸林再生の会」と連携・協力して事業に取り組んでいる。具体的には、国の復興計画に沿いながら、県・市とも協定を結んだ上で復興再生に必要な苗木の育苗、海岸への植栽、下刈り等の保育まで一貫施業を担う。平成 23 年から 10 ヵ年の計画で、名取市民の「生活インフラ」として海岸林を再生させるべく、被災農家の雇用と生計支援も伴う形でプロジェクトを実施している。

国・宮城県による宮城県内海岸林再生計画は 750ha を予定。令和元年度末までに 99%が完了しており、そのうち当プロジェクトで約 69ha を実施。過去 6 年間の当プロジェクト内の活着率は平均で 99.1%となっている。

2019 年はオイスカ海外組織 6 か国 9 名が Eco-DRR（森林など生態系を活用した防災・減災）研修として名取の海岸防災林の視察、作業に来たほか、インドネシア内務省の人的資源開発庁事務官と、バンドン市人的資源開発研修センター所長の 2 名や駐日モルディブ特命全権大使による視察も行われ、自然災害に対する防災・減災の取り組みが海外からも注目されていることが伺えた。

【　平成 23 年以降 9 年間の総括　】　7 つのシステムを確立した。

1. 官民協働の大規模協定締結　（約 100ha、国・県・市・共有林）
2. 大規模苗木供給体制　（宮城県内必要本数 600 万本中、生産目標 50 万本）
3. 地元に雇用創出　（2033 年までに約 11, 400 人の雇用計画）
4. 効率的な一貫施業の実施体制　（育苗～植栽～育林）
5. 低コスト林業　（「苗半作」。自家生産の優良苗は、あらゆる観点で購入より低コスト）
6. 市民参加の実現　（ボランティア累計 10, 000 人突破）
7. 民間活力・民間資金導入　（民間寄附金・助成金のみによる事業。目標額 10 億円）

【　令和元年 3 月末現在　累計実績　】

●協定締結面積　　**96. 62ha**

内訳：国有林：2. 91ha、県有・市有林：89. 98ha、内陸防風林共有林等：3. 74ha

＊ただし、協定区域内の生物多様性配慮ゾーン・サイクリング道・作業道・法面・防風垣などには植栽できないため、**実際の植栽可能面積は約 73ha となる見通し**

●植栽完了面積　　**68. 71ha**

＊育苗場初播種は 2012 年 3 月。2 年の育苗を経て、初植栽は 2014 年 4 月

＊2018 年 5 月に名取市海岸林全長 5km はクロマツでつながり、民有地直轄治山事業（国事業）は全面積植栽完了

＊2020 年度新規治山事業（県事業）として北釜地区旧宅地・乗馬場跡地 3.75ha に植栽予定

●植栽完了本数　　350, 848 本　＊宮城県産マツノザイセンチュウ抵抗性・精英樹クロマツ等

●植栽活着率　　平均 99.1%
＊2014 年：98. 4%、2015 年：98. 0%、2016 年：98. 3%、2017 年：99. 8%、
2018 年：99. 8%、2019 年：100%

●総雇用総数　　累計 8,448 人（8 時間/日人）
＊育苗、植栽、施肥、下刈、除伐、各種工事で、2033 年までに約 11, 400 人の雇用計画
＊2016 年：1, 274 人、2017 年：1, 469 人、2018 年：1, 329 人、2019 年：979 人

●活動報告会・講演会　　累計　237 回開催　38,212 人聴講（2019 年：24 回、3,347 人）
●ボランティア参加者　　累計　11,365 人（2019 年：1,878 人）
●視察者数　　累計　3, 399 人（2019 年：44 人）
●国内メディア掲載・紹介　　232 回（2019 年：7 回）
●海岸林ホームページブログ更新　　震災から 9 年、3, 308 日中　2,205 回更新

2014・15 年植栽地約 26ha 全景（左：2016 年撮影　右：2019 年撮影）

４．熊本地震被災地支援

2016 年 4 月 14 日に発生した熊本地方を震源とする地震により、数多くの家屋が倒壊するなど甚大な被害がもたらされました。これを受けてオイスカ熊本県推進協議会は、被災直後から支援物資のステーションとして物資の引き取り、配達などの協力を実施してきた。

またオイスカでは、賛助会員をはじめとする支援者からの寄附金を活用し、西日本支部と熊本県推進協議会と連携、現場のニーズを確認し、被災農家の復興支援活動として主に西原村百笑応援団（農業復興ボランティアセンター）と連携し、農業ボランティアの派遣や草刈り支援などをおこなった。作業を継続してきた地域の中では、用水路が復旧して米づくりや野菜、また花の栽培を再スタートする地区もあり、活動継続の当初の目的（成果）を達成することができたため、４年間継続した支援活動は今年度をもって終了となる。

５．国際連携・交流促進

１）国際会議等の開催

①　環境教育を基盤とした青少年育成に関する国際会議

開催日：令和元年 10 月 1 日(火)～2 日(水)
会　場：　衆議院第一議員会館　国際会議室（東京都千代田区）
　　国立オリンピック記念青少年総合センター　国際会議室（東京都渋谷区）
出席者：15 カ国 100 名
成　果：

国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）を主軸に置き、各国の取り組みの事例報告も 17 の目標に紐づけて行われ、SDGｓの達成を意識した活動推進への認識を深めることができた。2 日目には 3 つのグループに分かれた討論会を実施、よりよいパートナーシップの構築や持続可能な共存共栄のために何をすべきかといったテーマで活発な意見交換をおこなった。中でも、SDGｓの目標にも掲げられているグローバルパートナーシップの活性化に関しては、プロジェクトを行う国や地域の政府との連携強化の重要性について指摘をする声が多く上がったほか、オイスカの取り組みをモデルケースとして広く紹介することで、歴史が浅い小規模な地元 NGO の能力開発への貢献も可能となるといったさまざまな意見が出された。

②　国際協力の日のつどい

テーマ：「迫りくる災害に生態系を活用した防災減災（Eco-DRR）で備える」
　　～オイスカが目指す Eco-DRR を軸とした新たな展開～
開催日：　令和元年 10 月 1 日(火)　14:00～18：00
会　場：　衆議院第一議員会館　大会議室・多目的ホール
内　容：　第一部　14:00～16：00
　　導　入「生態系を活用した防災・減災に関する考え方」
　　各国発表　（パネルディスカッション）
　　① 海面上昇や高波から人々の暮らしを守るマングローブ
　　② 黄砂を食い止める砂漠緑化
　　③「水無村」の水源林を目指し山火事･台風･干害と戦う
成　果：

近年、海岸林などに代表される、自然の力を活用した防災・減災を表す Eco-DRR が国際的に注目を集めています。これは、生態系の管理、保全や再生により災害リスクを低減するとともに、人々が日ごろから享受している様々な自然の恵みを守っていこうとする考え方であり、オイスカは「マングローブ植林」や「海岸林再生プロジェクト」をはじめ各国でこうした活動をおこなってた。今後はこれまでの実績と経験を活かし Eco-DRR を軸とした新たな事業展開を目指していく。

当日は我が国のＯＤＡをはじめとする国際協力の意義・役割、民間（企業、ＮＧＯ等）の担う役割、そして日本が取り組む「ＳＤＧｓ」達成に向けた国際協力について広く一般に発信する機会となった。

③　隅田川花火大会　各国大使館関係者との交流会

開催日：令和元年 7 月 27 日（土）19：00～20：30
会　場：台東区民会館 8 階おはし de 精養軒（東京都台東区）
主　催：台東区
共　催：公益財団法人オイスカ
参加者：19 か国 49 名
成　果：
享保 18 年(1733 年)に始まった両国の花火の伝統を受け継ぐ花火大会です。約 2 万発を打ち上げ、大空に咲く大輪の花火、鮮やかで美しい花火を楽しみながら各国大使をはじめ関係者とさまざまな分野において意見交換をおこなった。

5.収益事業

総　括

当法人所有の固定資産の有効活用や公益目的事業と位置付けられない受託事業等を実施、利益の 100%超を公益目的事業に資した。

１．　不動産等の賃貸収益

（1）所在地：福岡県福岡市内浜一丁目　560)㎡
貸与先：三菱ＵＦＪリース（株）
※事業用定期借地権設定契約

（2）所在地：東京都杉並区和泉三丁目６－１２
賃貸物件名：オイスカハウス永福町　　752.20 ㎡（25 戸分賃貸面積）
管理委託先：京王不動産（株）
※賃貸運営管理業務委受託契約

（3）所在地：東京都杉並区和泉二丁目１７－５
賃貸物件名：オイスカ国際協力総合センター１階　329.81 ㎡
貸与先：株式会社ディアローグ
※普通賃貸契約

２．農場管理受託収益

（１）委託場所：愛知県豊田市勘八町（豊田市旧畜産センター）　58,371 ㎡
管理棟及び農場等の管理
委託者　：豊田市
※業務委託契約

6. 組織の運営

令和元年度においては評議員会を１回、理事会を４回開催し、健全な運営に努めた。
会議、役員、職員に関する件は次のとおりである。

１．会議の開催

(1) 評議員会

① 令和元年度定時評議員会

日時：令和元年 6 月 20 日(木) 12:00～14:00
場所：衆議院第一議員会館会議室
議題：
第 1 号議案：平成 30 年度事業報告・決算書類(案)及び監査報告
第 2 号議案：理事の選任(案)について
第 3 号議案：長期借入金について
第 4 号議案：令和元年度常勤役員報酬総額(案)について
報告事項
・令和元年度事業計画・予算について
・平成 30 年度特定資産運用状況
・紺綬褒章の伝達状況、故西村千代子氏からの遺贈について
・国際協力の日のつどい開催について

(2) 理事会

①令和元年度第１回理事会

日時：令和元年 6 月 5 日(水) 10:00～12:00
場所：衆議院第一議員会館会議室
議題：
第 1 号議案：平成 30 年度事業報告・決算書類（案）及び監査報告
第 2 号議案：平成 30 年度新規賛助会員の承認（案）について
第 3 号議案：次期役員候補の推薦(案)について
第 4 号議案：支部会長の選任(案)について
第 5 号議案：就業規則の一部改正(案)について
第 6 号議案：国際協力活動推進基金の状況について
報告事項
・平成 30 年度特定資産の運用状況について
・顧問・参与懇談会の開催について
・「国際協力の日のつどい」開催について

②令和元年度第２回理事会

日時：令和元年 6 月 20 日(木)14:30～15:00
場所：衆議院第一議員会館会議室
議題：
第 1 号議案：代表理事、業務執行理事の互選（案）について
第 2 号議案：顧問・参与の委嘱（案）について

③令和元年度第３回理事会
日時：令和元年 11 月 14 日(木)12:00～13:30
場所：衆議院第二議員会館会議
議題：
第 1 号議案：令和２年度事業計画・予算編成方針(案)について
第 2 号議案：故西村千代子氏からの遺贈物件の買換え（案）について
第 3 号議案：「オイスカ」を冠する業務連携団体（推進協議会）の設立(案)について
報告事項
・ブータン王国の KI Limited への投資計画について
・賛助会員の現況について
・杉原弘泰監事の辞任について
・代表理事・業務執行理事の業務報告（平成 31 年 3 月～令和元年 10 月）

④令和元年度第４回理事会
日時：令和 2 年 3 月 3 日(水)12:00～13:30
場所：衆議院第一議員会館会議室
議題：
第 1 号議案：令和元年度補正予算(案)について
第 2 号議案：令和 2 年度事業計画・予算(案)について
① 特定寄附金の募集に関わる募金目論見書概要(案)
② 特定資産の取崩・積立計画(案)
③ 借入金限度額の設定(案)
④ 資産運用方針及び計画(案)
⑤ 資金調達及び設備投資の見込みについて(案)
第 3 号議案：令和 2 年度定時評議員会の開催(案)について
報告事項
１）代表理事・業務執行理事の職務執行状況

２．役員

令和 2 年 3 月 31 日現在における当法人の役員等は次の通りである。

会　長

渡辺　利夫　　拓殖大学学事顧問、前総長

(1) 評議員

No.	氏　名	役　職
1	荒　木　光　弥	国際開発ジャーナル編集主幹
2	岡　田　康　男	弁護士
3	神　野　重　行	三重産業(株)　代表取締役
4	佐　伯　勇　人	四国電力(株)　取締役会長
5	篠　塚　　徹	拓殖大学北海道短期大学学長
6	進士　五十八	福井県立大学学長
7	中　村　利　雄	(公財)全国中小企業取引振興協会会長

8	廣　野　良　吉	成蹊大学名誉教授
9	ペマ・ギャルポ	拓殖大学　国際日本文化研究所教授
10	ﾏﾘ・ｸﾘｽﾃｨｰﾇ	東京女子大学　現代教養学部教授

(2) 代表理事

No.	氏　名	役　職
1	中　野　悦　子	理事長
2	廣　瀬　道　男	副理事長

(3) 業務執行理事

No.	氏　名	役　職
1	永　石　安　明	専務理事
2	森　田　　章	常務理事

(4) 理事

No.	氏　名	役　職
1	石　井　淑　雄	㈱石井　代表取締役会長
2	瓜　生　道　明	西日本支部会長　九州電力(株)代表取締役会長
3	大久保敏治	首都圏支部会長、元横浜銀行(株)常務取締役
4	樋　泉　克　夫	愛知県立大学名誉教授
5	光　岡　保　之	愛知県支部会長

(5) 監事

No.	氏　名	役　職
1	神　山　敏　夫	税理士・公認会計士
2	梶　川　幹　夫	元財務省　関税局長

〈50 音順〉

(6)顧問

No.	氏　名	役　職
1	太　田　猛　彦	東京大学名誉教授
2	櫻　田　謙　悟	(公社)経済同友会代表幹事
3	篠　沢　恭　助	(公財)資本市場研究会
4	新 木 富 士 雄	北陸電力(株)名誉顧問
5	畝　川　　寛	中国電力(株) 取締役監査等委員
6	中　西　宏　明	(一社)日本経済団体連合会長
7	中　野　利　弘	前(公財)オイスカ理事長
8	西　垣　　昭	元大蔵省事務次官
9	桝　本　晃　章	(一社)日本動力協会会長
10	松　尾　新　吾	九州電力㈱特別顧問
11	三　村　明　夫	日本商工会議所会頭

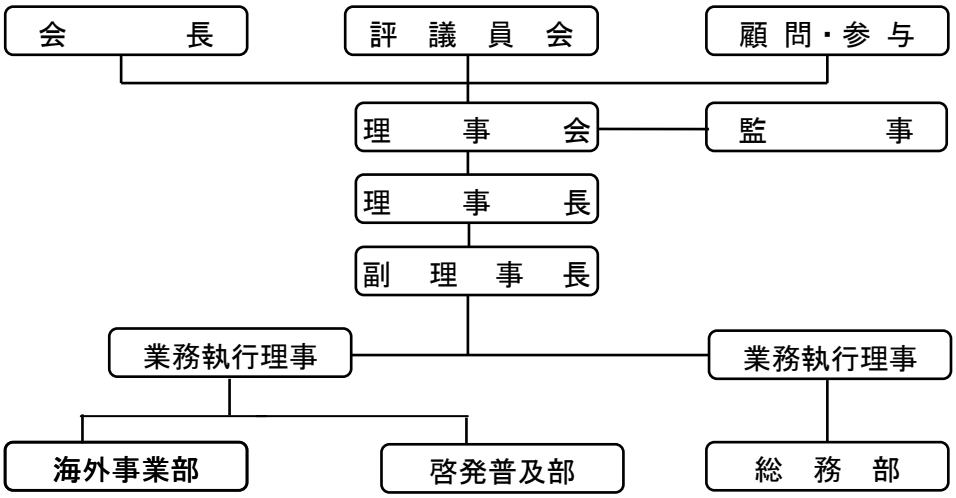
(7)参与

No.	氏　名	役　職
1	安　宅　建　樹	金沢商工会議所会頭
2	泉　　雅　文	四国支部会長
3	逢　見　直　人	日本労働組合総連合会会長代行
4	岡　崎　昌　三	関西支部会長
5	小　川　信　也	岐阜県支部会長
6	落　合　偉　洲	静岡県支部会長
7	金　丸　信　吾	山梨県支部会長
8	亀　井　文　行	宮城県支部会長
9	木　島　正　芳	元東京入国管理局長
10	久　和　　進	富山県支部会長
11	黒　柳　俊　之	元(独)国際協力機構理事
12	小　林　　泉	大阪学院大学国際学部教授
13	茂　田　和　彦	(公社)大日本山林会監事
14	杉　下　恒　夫	(一財)国際開発機構理事長
15	寺 田 良 太 郎	前(学)中野学園理事長
16	土　井　泰　彦	元文教大学教授
17	中　村　陽　子	NPO 法人メダカのがっこう理事長
18	西　脇　芳　和	(公財)損保ジャパン環境財団専務理事
19	松　村　秀　雄	広島県支部会長
20	水　本　正　俊	長野県支部会長
21	宮　嶋　嘉　則	CELCO JAPAN 特別顧問
22	山　下　雅　子	社会保険労務士
23	横　山　　清	北海道支部会長

〈50 音順、令和 2 年 3 月 31 日現在〉

３．事務機構及び職員

(1) 機構図



・海外開発協力事業(公 1)　　・啓発普及事業(公 4)

・「子供の森」計画事業(公 2)

・人材育成事業(公 3)

〈令和 2 年 3 月 31 日現在〉

(2) 職員

令和 2 年 3 月 31 日現在における本法人職員(パート職員含む)は次のとおりである。

職　員 / 事 務 所	職員数
本　部（海外赴任者含む）	47
西日本研修センター	12
中部日本研修センター	11
四国研修センター	6
関西研修センター	2
地　方　組　織	12
合　　計	90

平成31年4月1日～令和2年3月31日　賛助会員数の動向と会費入金額

会員の動向

	期首会員数		期末会員数		期首と期末の増減数	
	合計件数	法人 個人	合計件数	法人 個人		法人 個人
本部直轄	205	49 156	193	52 141	−12	3 −15
北海道支部	62	35 27	80	50 30	18	15 3
宮城県支部	211	119 92	208	118 90	−3	−1 −2
首都圏支部	366	163 203	358	161 197	−8	−2 −6
山梨県支部	106	49 57	100	48 52	−6	−1 −5
長野県支部	146	63 83	140	62 78	−6	−1 −5
富山県支部	138	78 60	139	80 59	1	2 −1
静岡県支部	244	84 160	239	81 158	−5	−3 −2
愛知県支部	854	231 623	826	239 587	−28	8 −36
岐阜県支部	125	38 87	107	37 70	−18	−1 −17
関西支部	79	26 53	79	25 54	0	−1 1
広島県支部	72	41 31	71	42 29	−1	1 −2
四国支部	875	182 693	953	207	−27	−2
愛媛県支部	105	27 78		746		−25
西日本支部	797	318 479	782	316 466	−15	−2 −13
合計	4,385	1,503 2,882	4,275	1,518 2,757	−110	15 −125

会費入金額(千円)

平成30年度入金額		平成31年度入金額		前年度との差額	前年比
	法人 個人		法人 個人		
5,541	2,495 3,046	5,442	2,730 2,712	−99	98.2 %
2,030	1,480 550	2,460	1,940 520	430	121.2 %
8,085	6,220 1,865	9,070	6,990 2,080	985	112.2 %
17,269	12,830 4,439	16,826	12,670 4,156	−443	97.4 %
3,670	2,390 1,280	3,505	2,290 1,215	−165	95.5 %
4,160	2,620 1,540	4,154	2,620 1,534	−6	99.9 %
5,390	4,140 1,250	5,310	4,080 1,230	−80	98.5 %
8,148	5,210 2,938	8,052	5,070 2,982	−96	98.8 %
23,897	12,750 11,147	24,090	13,195 10,895	193	100.8 %
3,258	1,620 1,638	3,252	1,640 1,612	−6	99.8 %
3,117	1,880 1,237	2,921	1,820 1,101	−196	93.7 %
2,830	2,160 670	2,870	2,240 630	40	101.4 %
22,457	8,380 14,077	25,139	9,850	122	100.5 %
2,560	1,120 1,440		15,289		
25,987	15,760 10,227	25,740	15,695 10,045	−247	99.0 %
138,399	81,055 57,344	138,831	82,830 56,001	432	100.3 %

附属明細書

令和２年３月
公益財団法人オイスカ

なお、令和元年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。